

コロナ禍における非労働力人口の動向に係る特徴について
— リーマンショック前後・コロナ初期・夏以降の直近4ヶ月間の比較 —

労働政策研究・研修機構 主任研究員 戸田卓宏

本レポートの目次

| | |
|---|-------|
| 1. はじめに | P. 2 |
| 2. 雇用者の動向について | P. 3 |
| 【男女別・雇用形態別・産業別又は職業別の特徴】 | |
| <①2020年3月から5月に掛けてと②2019年12月から2020年5月に掛けて> | P. 6 |
| <2021年7月から10月に掛けて> | P. 8 |
| <リーマンショック前後> | P. 11 |
| 小括 | P. 12 |
| 3. 自営業主・家族従業員の動向について | P. 15 |
| 【男女別・年齢別の特徴】 | |
| <2019年12月から2020年4月に掛けて> | P. 16 |
| <2021年7月から10月に掛けて> | P. 18 |
| <リーマンショック前後> | P. 18 |
| 【男女別・産業別の特徴】 | |
| <2019年12月から2020年4月に掛けて> | P. 18 |
| <2021年7月から10月に掛けて> | P. 20 |
| <リーマンショック前後> | P. 20 |
| 小括 | P. 21 |
| 4. 非労働力人口の動向について | P. 23 |
| 【男女別・年齢別の特徴】 | |
| <2019年12月から2020年4月に掛けて> | P. 23 |
| <2021年7月から10月に掛けて> | P. 24 |
| <リーマンショック前後> | P. 24 |
| 【男女別・年齢別・「通学」「家事」「その他（高齢者など）」別】 | |
| <2019年12月から2020年4月に掛けて> | P. 25 |
| <2021年7月から10月に掛けて> | P. 25 |
| <リーマンショック前後> | P. 27 |
| 【男女別・世帯主との続き柄別】 | |
| <2019年12月から2020年4月に掛けて> | P. 28 |
| <2021年7月から10月に掛けて> | P. 28 |
| <リーマンショック前後> | P. 30 |
| 【男女別、年齢別、配偶関係別】 | |
| <2019年12月から2020年4月に掛けて> | P. 30 |
| <2021年7月から10月に掛けて> | P. 32 |
| <リーマンショック前後> | P. 32 |
| 小括 | P. 32 |
| 5. 非労働力人口となる前職の就業形態別にみた就業希望者の動向について | P. 36 |
| 6. まとめ | P. 41 |

1. はじめに

2021年11月30日に総務省「労働力調査」の10月分が公表され、10月の完全失業率は2.7%と、前月の9月より0.1%ポイント低下した。また、デルタ株の拡大による新規感染者数が増加した7月の完全失業率は2.8%であり、7月から10月に掛けて、完全失業率が上昇した状況にはない。

しかし、この間の主な雇用関係指標の動向をみると、労働力人口が大きく減少した一方で、非労働力人口が大きく増加している（図表1）。ストックである非労働力人口の増加要因には、インフロー（新たに非労働力人口となった者の動き）とアウトフロー（他の就業状態に移行した非労働力人口だった者の動き）があると考えられる。

当該インフローについては、図表1を踏まえれば、7月から10月に掛けて、完全失業者（全体）の減少もあるが、非正規の職員・従業員（以下、「非正規雇用労働者」という。）を中心とした雇用の減少や、自営業主・家族従業員の減少が大きく関連しているものと推察される。

当該アウトフローについては、収入を得る必要が生じたために、新たに仕事を探し始めた者などを含む完全失業者（新たに求職）が、この間に掛けて1万人の増加となっており、増加幅が限定的な状況にある。さらに、図表1にはないが、労働力調査における2か月目の調査世帯のみを対象とした集計結果により、2021年9月に非労働力人口であった者の10月の就業状態をみると、正規の職員・従業員（以下、「正規雇用労働者」という。）となったのが10万人、非正規雇用労働者になったのが40万人、自営業主・家族従業員になったのが13万人となっている。コロナ禍であった2020年と比較すると反動の影響が想定されるため、2019年10月の値と比較すると、非労働力人口→正規雇用労働者が+2万人、非労働力人口→非正規雇用労働者が+5万人、非労働力人口→自営業主・家族従業員が▲1万人となっている。2021年7月の前々年同月差と比較することで、7月から10月に掛けての変動分をみると、非労働力人口→正規雇用労働者が±0万人、非労働力人口→非正規雇用労働者が+6万人、非労働力人口→自営業主・家族従業員が+1万人となっている¹。

図表1 主な雇用関係指標の動向（2021年7月と10月との比較、季節調整値）

| | 2021年7月と10月との比較 | | 2021年7月と10月との比較 |
|----------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 労働力人口 | ▲99万人 | 完全失業者（全体） | ▲8万人 |
| 就業者数 | ▲84万人 | 完全失業者（定年又は雇用契約の満了） | ▲±0万人 |
| 自営業主・家族従業員等（※） | ▲51万人 | 完全失業者（勤め先や事業の都合） | ▲9万人 |
| 雇用者数 | ▲33万人 | 完全失業者（自己都合） | ▲±0万人 |
| 正規雇用労働者 | ▲4万人 | 完全失業者（新たに求職） | +1万人 |
| 非正規雇用労働者 | ▲29万人 | 非労働力人口 | +81万人 |

（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」

（注1）「自営業主・家族従業員等」は、就業者数から雇用者数を除いた値であり、「不詳」が含まれていることに留意が必要。

（注2）令和2年（2020年）の人口動態統計によれば、年間の死亡者数は約137万人であり、月平均に換算すれば、11.4万人となっている。労働力人口の減少分と非労働力人口の増加分が合致しない要因の1つとして想定され、そのほかには不詳があることも想定される。

¹ 2021年10月の前々年同月差と2021年7月の前々年同月差を比較して差分する同様の方法によって、就業者でみた場合に非労働力人口がどの産業で働くことになったのかみると、非労働力人口→宿泊業、飲食サービス業が+12万人、非労働力人口→農業、林業が+4万人、非労働力人口→医療、福祉が+3万人となっている一方で、非労働力人口→卸売業、小売業が▲8万人、非労働力人口→製造業が▲3万人、非労働力人口→不動産業、物品賃貸業が▲3万人となっている。2021年10月の数値として、非労働力人口→宿泊業、飲食サービス業が16万人で最も大きくなっており、就業者数であるため、自営業主・家族従業員の影響もあるが、こういった業種において、非労働力人口→非正規雇用労働者が増加した可能性が示唆される。

毎月の動向として、非労働力人口から他の就業状態に移行する一定規模の動きがある中で、2021年の7月から10月に掛けて、非労働力人口→非正規雇用労働者になった者が増加したものの、就業者数（雇用者＋自営業主・家族従業員）の減少幅（84万人減少）と比較すれば、非常に限定的な数値となっているといえるだろう。

また、労働力調査における2か月目の調査世帯のみを対象とした集計結果により、2か月連続で非労働力人口である者の数値について、7月から10月に掛けての前々年同月差の変動分をみると、+34万人となっており、非労働力人口から労働市場への参加が停滞している様子が見える²。

このように、2021年7月から10月に掛けて、非労働力人口の増加（労働市場からの退出者の増加）が続いており、特に非正規雇用労働者を中心とした雇用者数の減少や、自営業主・家族従業員の減少が大きく関連していると推察されることから、本レポートでは、非労働力人口となっている者の特徴について考察していく。

なお、コロナ禍においては、2020年4月に緊急事態宣言が発令された後、非労働力人口は大きく増加した。足下で生じている非労働力人口の増加は、社会経済活動に幅広い自粛が求められた中で生じた2020年4月後の非労働力人口の増加とは、特徴が異なる可能性もある。また、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）などを契機とした景気後退局面における非労働力人口の動向についても、足下で生じている非労働力人口の増加の特徴を整理する上で、比較することが有用と考えられる。このため、分析に当たっては、各指標の動向も踏まえ、①2021年の7月から10月、②2020年4月前後、③リーマンショック前後の特徴を整理していきたい。

レポートの構成は次の通りである。2で雇用者の動向、3で自営業主・家族従業員の動向を整理した上で、4で非労働力人口の特徴を整理する。5では、足下で増加している非労働力人口の特徴を踏まえ、就業希望の状況について考察する。最後、6でレポートのポイントをまとめる。

2. 雇用者の動向について

雇用者数について男女別・雇用形態別にみると、2021年10月と2020年3月を比較し、女性の正規雇用労働者は2021年10月の数値が2020年3月の数値を上回っている一方で、男性の正規雇用労働者や男女の非正規雇用労働者は2021年10月の数値が2020年3月の数値を下回っている。また、足下の動向をみれば、非正規雇用労働者全体（季節調整値）は5か月連続の減少となり、特に女性非正規雇用労働者において4か月連続で減少となっている（図表2）。

特に、コロナ禍以前では、男女ともに非正規雇用労働者は趨勢的に増加基調であったが、そのトレンドが本来は続いていたと仮定すれば、損失されている雇用機会の規模は、コロナ前の水準（2020年3月）との比較といった尺度よりも、より一層大きいことには留意が必要であろう。

また、2021年7月から10月に掛けての動きをみると、男性正規雇用労働者が1万人増加、女性正規雇用労働者が5万人減少、男性非正規雇用労働者が5万人減少、女性非正規雇用労働者26万人減少となっている。

さらに、2020年4月前後の動きをみると、雇用者数全体（季節調整値）のボトムは2020年6月の5923万人となっており、これを踏まえ、雇用形態別に2020年3月と2020年6月を比較すると、男性正規雇用労働者が6万人減少、女性正規雇用労働者が4万人減少、男性非正規雇用労働者が40

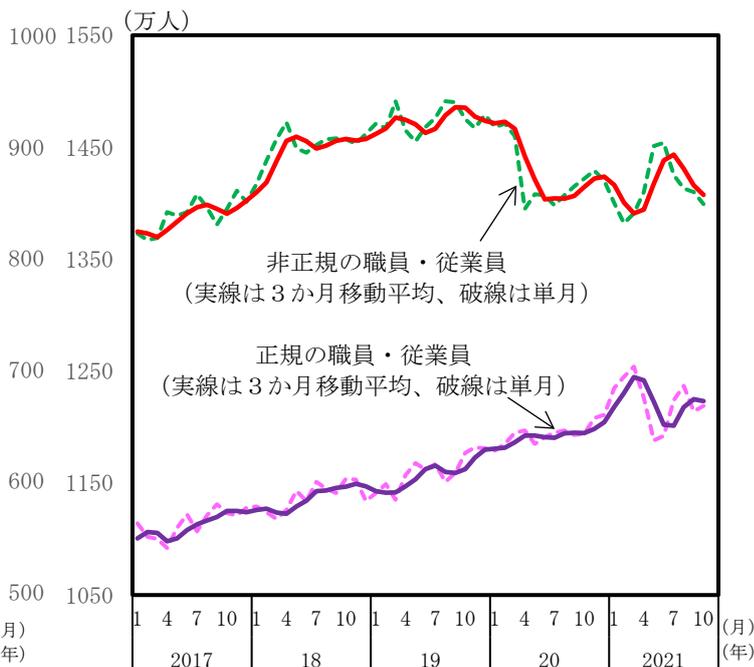
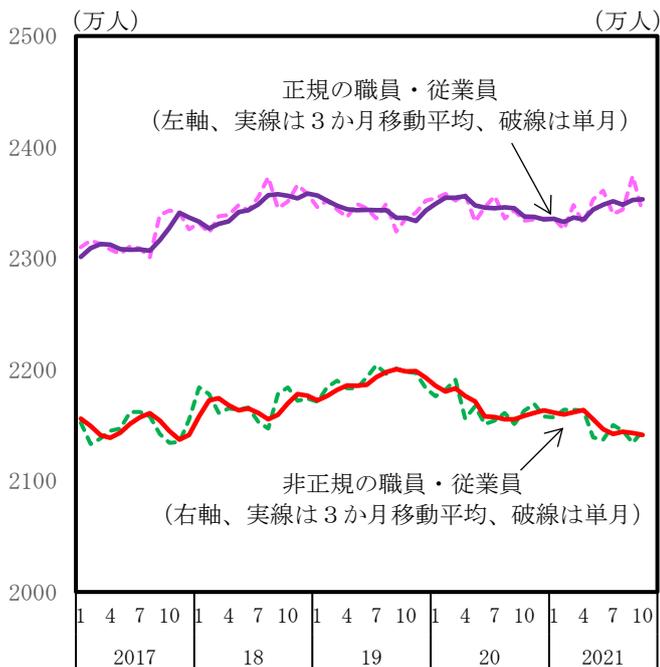
² 中井・戸田（2021）「新型コロナの感染拡大の影響を受け続けた雇用動向について—長引くコロナの影響を受け、就業を希望しない非労働力人口が増加—」では、非労働力人口について、コロナ禍において、潜在的なマイナスイメージとして就業を希望しない人が増加しており、また、減少している就業を希望する人に着眼しても、男女ともに「適当な仕事がありそうにない（今の景気や季節では仕事がありそうにない）」といったことで、景況感等との関係から、就業は希望しているものの、求職活動の開始といった判断までには踏み切れず、discouraged されている人々がいることを指摘している。

<https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/pt/docs/211119pt-report.pdf>

図表2 男女別・雇用形態別の雇用者数の推移（季節調整値）

雇用形態別にみた男性雇用者数の動向

雇用形態別にみた女性雇用者数の動向



| 【雇用形態別雇用者数】 | 2020年 3月 | 2021年 9月 | 2021年 10月 |
|-------------|-------------|----------------------|--------------|
| 正規の職員・従業員 | 2352万人 | 2374万人→2341万人(▲33万人) | |
| 非正規の職員・従業員 | 691万人 | 634万人→645万人(+11万人) | |

※ () は前月差

| 【雇用形態別雇用者数】 | 2020年 3月 | 2021年 9月 | 2021年 10月 |
|-------------|-------------|----------------------|--------------|
| 正規の職員・従業員 | 1195万人 | 1214万人→1219万人(+5万人) | |
| 非正規の職員・従業員 | 1460万人 | 1410万人→1399万人(▲11万人) | |

※ () は前月差

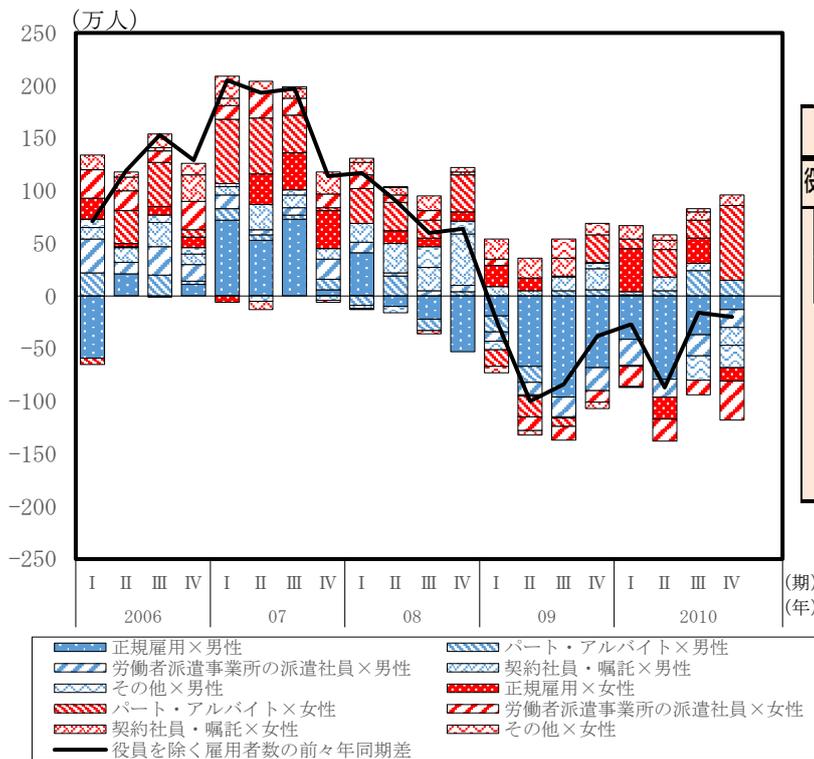
(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」

万人減少、女性非正規雇用労働者 53 万人減少となっている。2021 年 7 月から 10 月に掛けての動きと 2020 年 4 月前後の動きを比較すれば、非正規雇用労働者を中心とし、後者の期間における減少幅はかなり大きかった状況にある。

次に、リーマンショック前後の雇用者数の動向を整理したい。男女別・雇用形態別の雇用者数（季節調整値）の月次の動向は 2013 年 1 月以降のみ把握可能であるため、リーマンショック前後の雇用者数の動向については、労働力調査（詳細集計）の原数値を活用する。

データの動きを確認する前に、まずは前提として、どの時点を起点として、リーマンショック後の雇用者数の変動をみるのか、といった点を整理しておきたい。つまり、この時期の我が国の景気には、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008 年 9 月 15 日）による世界的な金融危機への発展といったことが生じる以前から、緩やかな弱まりがみられていた。内閣府の「平成 21 年度年次経済財政報告」によれば、「今回の景気後退は、2008 年 9 月におけるアメリカのリーマン・ブラザーズ破綻の前後で 2 つの段階に区分できる。2007 年末頃からリーマンショック前までがいわば第一段階であり、アメリカを中心とする金融不安、景気の減速、原油・原材料価格の高騰などから、我が国の景気も緩やかながら弱まりを示した時期である。リーマンショック後の第二段階では、金融不安が世界的な金融危機へと発展し、世界景気は一段と下振れ、世界同時不況と呼ぶべき事態に至った。こうしたなかで、日本経済の状況も一変し、外需の大幅な減少に伴う企業部門の急速な悪化が始まった」とされている。これを踏まえ、本レポートでは、2007 年の中頃を起点とし、数値を整理してみたい。

図表3 リーマンショック前後の男女別・雇用形態別の雇用者数の推移（前々年同期差）



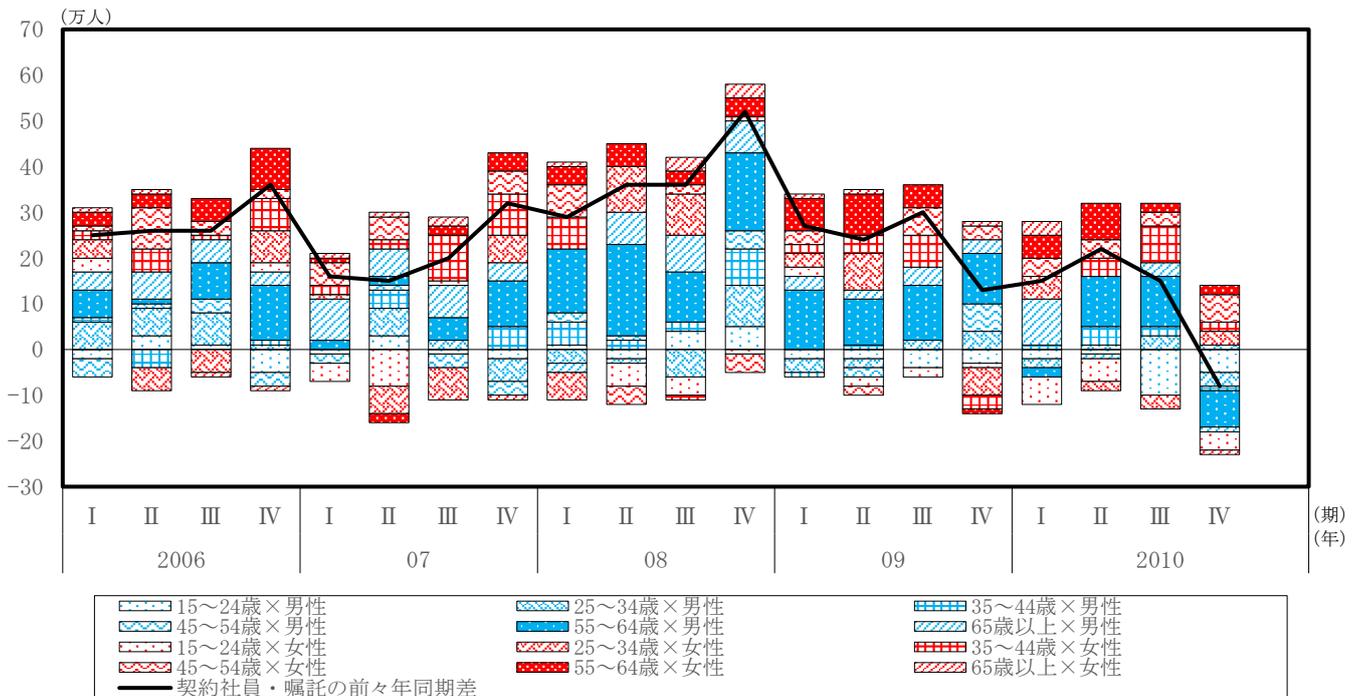
(資料出所) 総務省「労働力調査（詳細集計）」

図表3により、役員を除く雇用者数の前々年同期差をみると、2007年末に増加幅の縮小がみられ、その後も緩やかにマイナス方向へ動いており、2009年第Ⅱ四半期（7～9月）が減少幅のピークとなっている。そこで、2009年第Ⅱ四半期と2007年第Ⅱ四半期を比較すると、正規雇用労働者が55万人減少（男性：▲67万人、女性：+12万人）、非正規雇用労働者が45万人減少（男性：▲25万人、女性：▲20万人）となっており、相対的には、男性正規雇用労働者への影響が強かったことがうかがわれる。

なお、人口動態の影響が生じている可能性があることに留意が必要であろう。つまり、団塊世代（1947～1949年生まれ）は、2007年においては「58～60歳」となっており、60歳に達したことで、継続雇用に当たって、正規雇用から嘱託等へと雇用形態を変化させた可能性もあるだろう。当時の労働力調査（詳細集計）では、契約社員と嘱託は峻別して把握することが出来なかったが、「契約社員・嘱託」を年齢別・男女別に整理してみると、「55～64歳×男性」は、2006年の増加幅も大きかった中で、2007年以降も大きめの増加幅が続いており、2009年第Ⅱ四半期の前々年同期差は10万人の増加となっている（図表4）。したがって、前述した男性正規雇用労働者の減少幅の全てを説明する訳ではないが、団塊世代（1947～1949年生まれ）が60歳に達したことで、継続雇用に当たって、正規雇用から嘱託等へと雇用形態を変化させた影響もあったことがうかがえる。

そのほか、図表3によれば、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」の減少幅も大きい。特に、「労働者派遣事業所の派遣社員」以外の雇用形態は、2010年には前年と比較して増加する動きがみられる一方で、「労働者派遣事業所の派遣社員」は減少が続いており、2007年と比較すれば、2010年時点で42万人の減少となっている。リーマンショック前後の景気後退局面では、いわゆる「派遣切り」「派遣村」といった言葉が世に広まり、働き方としてネガティブなイメージが高まった影響だと考えられる。

図表4 男女別・年齢別にみた契約社員・嘱託の動向（前々年同期差）



(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」

さらに、こうした雇用者数の動向について、男女別・雇用形態別とともに、「産業別」及び「職業別」の動きを整理することで、その特徴を考察していきたい(図表5、図表6)。

2020年4月の緊急事態宣言後、雇用者全体(季節調整値)は2020年6月がボトムであるが、役員を除く雇用者全体の前々年同月比でみた場合には、2020年5月がボトムとなる。ここでは、分析手法から5月を比較対象とすることとし、2020年3月までは同値の増加幅がやや縮小しているものの、顕著な落ち込みではなかったことから、雇用者全体の前々年同月比を男女別・雇用形態別・産業別又は職業別に寄与度分解して、「2021年7月から10月」と「2020年3月から5月」の変動分を整理していくこととする。ただし、「宿泊業, 飲食サービス業」については、海外からのインバウンドが減少する等、2020年1月頃から先行してコロナの影響が生じている状況がうかがえるため、2019年12月と比較した数値で考察していきたい。

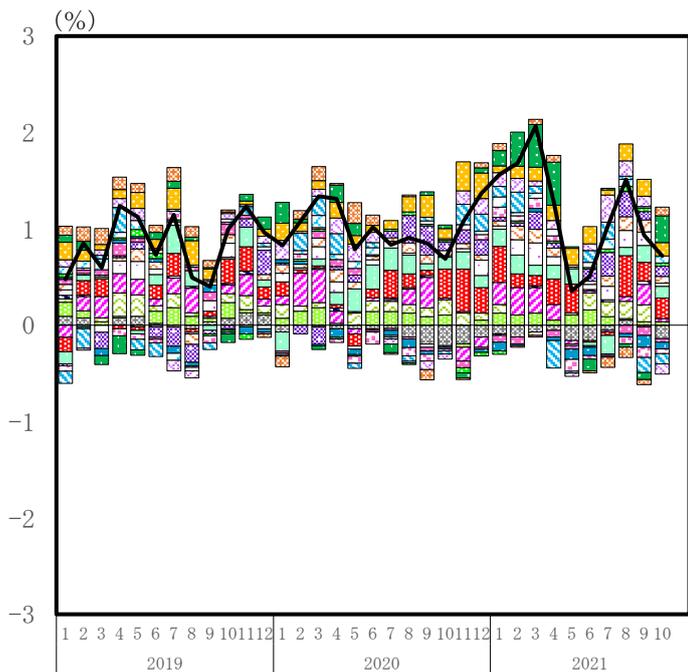
<①2020年3月から5月に掛けてと②2019年12月から2020年5月に掛けて>

2020年3月から5月に掛けて、雇用者全体の前々年同月比の変動分が▲2.49%ptとなった中で、その内訳としては、「女性正規雇用労働者」が▲0.55%pt、「女性非正規雇用労働者」が▲0.95%pt、「男性正規雇用労働者」が▲0.63%pt、「男性非正規雇用労働者」が▲0.36%ptとなっており、相対的には、女性非正規雇用労働者に大きな影響がみられた。

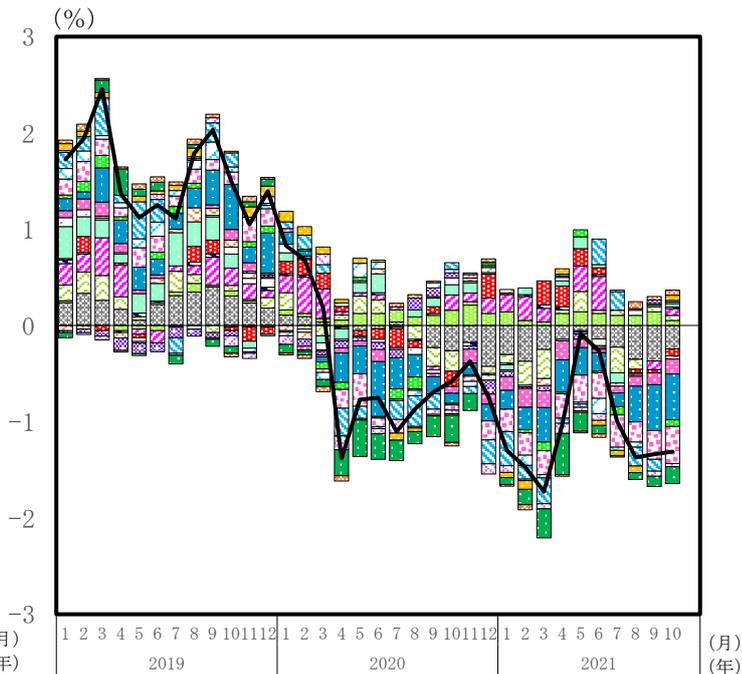
産業別に影響の大きかった上位10を挙げると、「社会保険・社会福祉・介護事業×女性×正規雇用労働者」が▲0.40%ptと最も大きくなっており、次いで、「医療業×男性×正規雇用労働者」「卸売業, 小売業×女性×非正規雇用労働者」が▲0.38%pt、「卸売業, 小売業×男性×非正規雇用労働者」が▲0.36%pt、「製造業×女性×非正規雇用労働者」「生活関連サービス業, 娯楽業×女性×非正規雇用労働者」が▲0.30%pt、「社会保険・社会福祉・介護事業×女性×非正規雇用労働者」が▲0.27%pt、「卸売業, 小売業×女性×正規雇用労働者」が▲0.25%pt、「医療業×女性×非正規雇用労働者」が▲0.22%pt、「食品製造業×男性×正規雇用労働者」が▲0.18%ptとなっている。

図表5 男女別・雇用形態別・産業別にみた雇用者数の動向

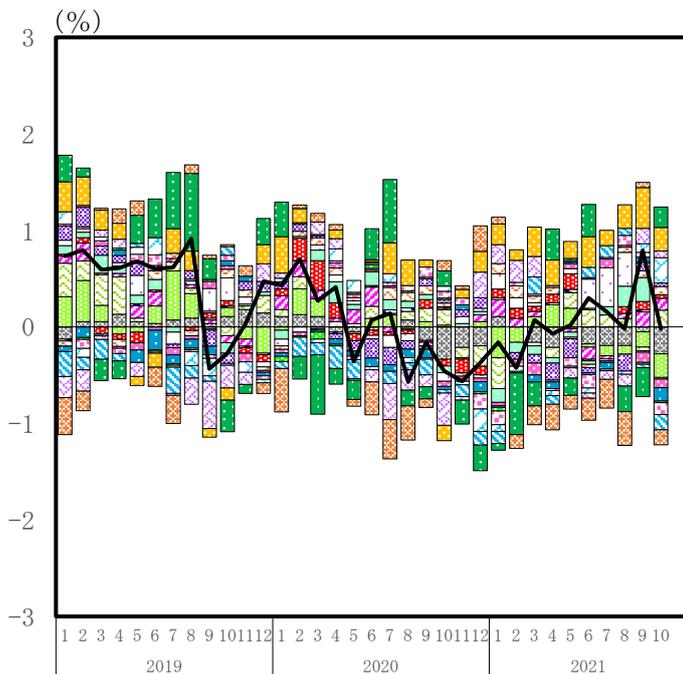
女性・正規雇用労働者の寄与度
(雇用者全体の前々年同月比に対する寄与度)



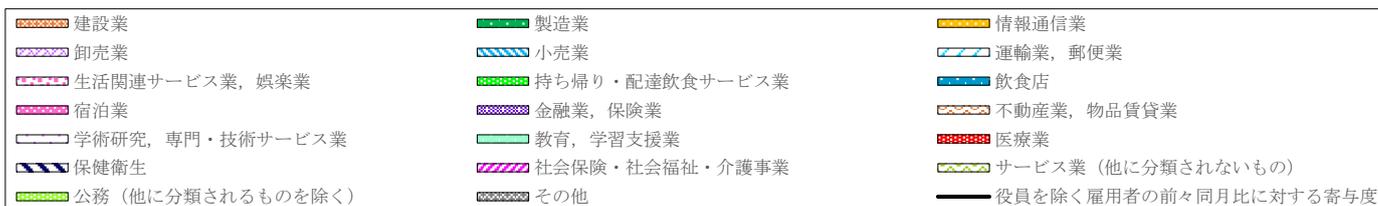
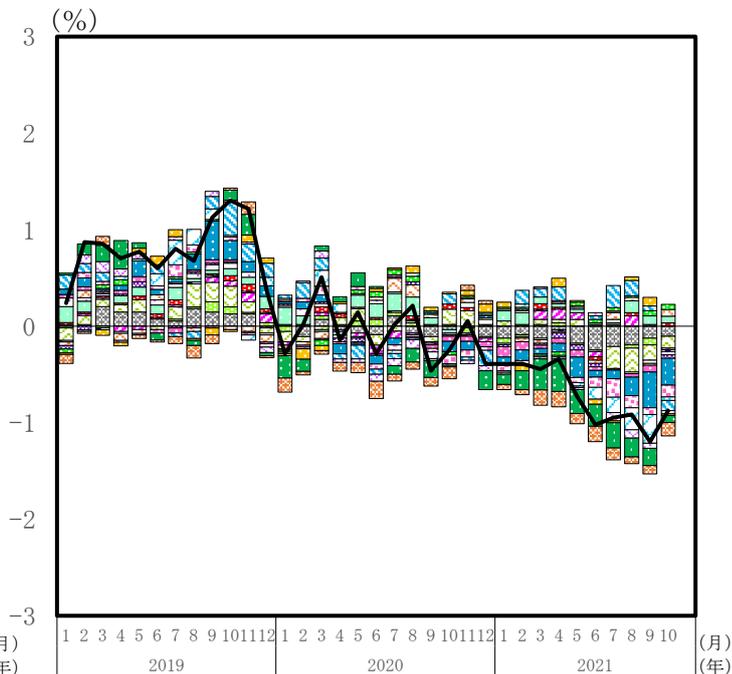
女性・非正規雇用労働者における寄与度
(雇用者全体の前々年同月比に対する寄与度)



男性・正規雇用労働者の寄与度
(雇用者全体の前々年同月比に対する寄与度)



男性・非正規雇用労働者の寄与度
(雇用者全体の前々年同月比に対する寄与度)



(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」

(注)「その他」は、「農業、林業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」「分類不能の産業」を含む。

また、「宿泊業, 飲食サービス業」について2020年5月と2019年12月を比較すると、雇用者全体の前々年同月比は▲3.37%ptとなった中で、▲0.76%ptとなっており、特に女性非正規雇用労働者が▲0.83%ptと、全体の変動分の約24.6%を占める状況であった。

さらに、職業別に影響の大きかった上位10を挙げると、「保健医療従事者×男性×正規雇用労働者」が▲0.36%ptと最も大きくなっており、次いで、「保健医療従事者×女性×正規雇用労働者」「生産工程従事者×女性×非正規雇用労働者」が▲0.32%pt、「一般事務従事者×女性×非正規雇用労働者」「販売従事者×女性×非正規雇用労働者」「輸送・機械運転従事者×男性×正規雇用労働者」が▲0.25%pt、「生産工程従事者×男性×正規雇用労働者」が▲0.21%pt、「その他の専門的・技術的職業従事者×女性×非正規雇用労働者」が▲0.20%pt、「保安職業従事者×男性×正規雇用労働者」が▲0.18%pt、「生活衛生サービス職業従事者×女性×正規雇用労働者」「生活衛生サービス職業従事者×女性×非正規雇用労働者」が▲0.16%ptとなっている。

また、「飲食物調理従事者」「接客・給仕職業従事者」について2020年5月と2019年12月を比較すると、雇用者全体の前々年同月比の変動分が▲3.37%ptとなった中で、これらの2職業で▲0.78%ptとなっており、特に「接客・給仕職業従事者×女性×非正規雇用労働者」が▲0.72%pt、「飲食物調理従事者×女性×非正規雇用労働者」が▲0.16%ptと、これらの2職業の女性非正規雇用労働者で全体の変動分の約26.1%を占める状況であった。

以上から2020年4月の緊急事態宣言前後の雇用動向といった点では、女性非正規雇用労働者を中心とした宿泊業, 飲食サービス業（「接客・給仕職業従事者×女性×非正規雇用労働者」「飲食物調理従事者×女性×非正規雇用労働者」）への影響が大きかったことが分かる。また、コロナといった疾病の毒性等が十分に解明されていなかった時期であったことから、罹患や家族への感染拡大などを忌避する保健医療従事者の一部が離職した可能性が示唆された³。

<2021年7月から10月に掛けて>

2021年7月から10月に掛けて、雇用者全体の前々年同月比の変動分が▲0.73%ptとなった中で、その内訳としては、「女性正規雇用労働者」が▲0.32%pt、「女性非正規雇用労働者」が▲0.31%pt、「男性正規雇用労働者」が▲0.18%pt、「男性非正規雇用労働者」が+0.07%ptとなっており、相対的には、女性の正規雇用労働者及び非正規雇用労働者に大きな影響がみられた。

産業別に影響の大きかった上位10を挙げると、「卸売業, 小売業×女性×正規雇用労働者」が▲0.67%ptと最も大きくなっており、次いで、「学術研究, 専門・技術サービス業×男性×正規雇用労働者」が▲0.42%pt、「宿泊業, 飲食サービス業×女性×非正規雇用労働者」が▲0.38%pt、「卸売業, 小売業×女性×非正規雇用労働者」「化学工業×男性×正規雇用労働者」が▲0.26%pt、「宿泊業, 飲食サービス業×男性×正規雇用労働者」が▲0.24%pt、「宿泊業, 飲食サービス業×男性×非正規雇用労働者」「卸売業, 小売業×男性×非正規雇用労働者」が▲0.23%pt、「食料品製造業×女性×非正規雇用労働者」が▲0.19%pt、「電気機械器具製造業×男性×非正規雇用労働者」が▲0.16%ptとなっている。

上記をみると、「卸売業, 小売業」「宿泊業, 飲食サービス業」が挙がることが多く、これらの2業種の雇用形態別・男女別の値を合算すると、▲2.20%ptとなっている。2021年7月から10月に掛

³ 日本看護協会が2021年3月26日に公表した「2020年 病院看護実態調査」によれば、2019年度の正規雇用看護職員・新卒採用者の離職率はそれぞれ0.8ポイント上昇し、正規雇用看護職員11.5%、新卒採用者8.6%となった。「新型コロナウイルス感染症流行初期（1～3月）の影響が及んだ可能性もあり、引き続き離職状況の推移を把握し、離職防止策を検討することが課題」としている。https://www.nurse.or.jp/up_pdf/20210326145700_f.pdf

なお、2020年調査から、質問紙調査（郵送配付・郵送回収）をWebで回答する方式に変更しており、回収率が上昇しているが、解釈の際には留意が必要だと考えられる。

けて、雇用者全体の前々年同月比は▲0.73%pt であることから、その他の業種で+1.47%pt となっているとみられ、例えば、「製造業」の雇用形態別・男女別の値を合算すると+0.51%pt、また、「医療,福祉」の雇用形態別・男女別の値を合算すると+0.45%pt となっており、雇用者の増加がみられる。つまり、いわゆる「K字の動き」であり、上向きの動きと下向きの動きが、同時に同居している状況にあることが分かる。

さらに、職業別に影響の大きかった上位 10 を挙げると、「事務従事者×女性×正規雇用労働者」が▲0.63%pt と最も大きくなっており、次いで、「事務従事者×男性×正規雇用労働者」が▲0.35%pt、「販売従事者×女性×正規雇用労働者」が▲0.30%pt、「販売従事者×女性×非正規雇用労働者」が▲0.28%pt、「販売従事者×男性×非正規雇用労働者」が▲0.24%pt、「販売従事者×男性×正規雇用労働者」「技術者×男性×正規雇用労働者」が▲0.23%pt、「事務従事者×男性×非正規雇用労働者」が▲0.21%pt、「飲食物調理従事者×女性×非正規雇用労働者」が▲0.19%pt、「飲食物調理従事者×男性×正規雇用労働者」が▲0.19%pt となっている。

上記と同様に、「事務従事者」「販売従事者」「飲食物調理従事者」が挙がることが多く、これら 3 職業の雇用形態別・男女別の値を合算すると、▲2.66%pt となっている。2021 年 7 月から 10 月に掛けて、雇用者全体の前々年同月比は▲0.73%pt であることから、その他の職業で+1.93%pt となっているとみられ、例えば、「生産工程従事者」の雇用形態別・男女別の値を合算すると+0.97%pt、また、「保健医療従事者」「介護サービス職業従事者」の雇用形態別・男女別の値を合算すると+0.42%pt となっており、雇用者の増加がみられる。

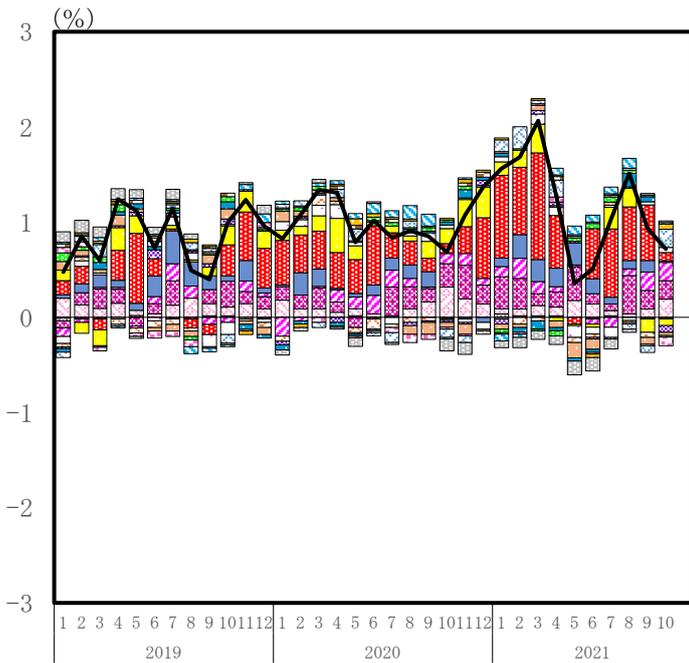
なお、「接客・給仕職業従事者」の雇用者全体の前々年同月比に対する寄与度の変化分について、雇用形態別・男女別の値を合算すると▲0.24%pt となっている。2021 年 10 月において、接客・給仕職業従事者が働いている産業をみると、「宿泊業,飲食サービス業」が約 72.9%と最も高くなっているが、「生活関連サービス業,娯楽業」が約 21.2%となっており、▲0.24%pt には生活関連サービス業,娯楽業の動向も含まれているものと考えられる。この点に留意が必要ではあるが、業種でみた際には、「宿泊業,飲食サービス業」の同値が▲0.93%pt となっていることから、解釈の範囲ではあるが⁴、2019 年 12 月から 2020 年 5 月に掛けての同産業の動きとしては、接客・給仕職業従事者の減少幅が大きく、その後も接客・給仕職業従事者は低い水準が続いている⁵ 中で、今般の緊急事態宣言下において経営状況が更に厳しくなり、同産業においては、さらに「飲食物調理従事者」「事務従事者」といった範囲まで人員減少が進んでいる可能性が示唆される。この点は、2019 年 12 月から 2020 年 5 月に掛けての動きと、2021 年 7 月から 10 月に掛けての動きにおいて、宿泊業,飲食サービス業といった同様の業種が影響を受けているものの、雇用者数が減少している職業には差異が生じており、1 つの特徴だと考えられる。

⁴ 労働力調査（詳細集計）では、産業×職業のデータが把握できるものの、さらにそれを雇用形態別で把握することは、公表データの範囲では出来ない。

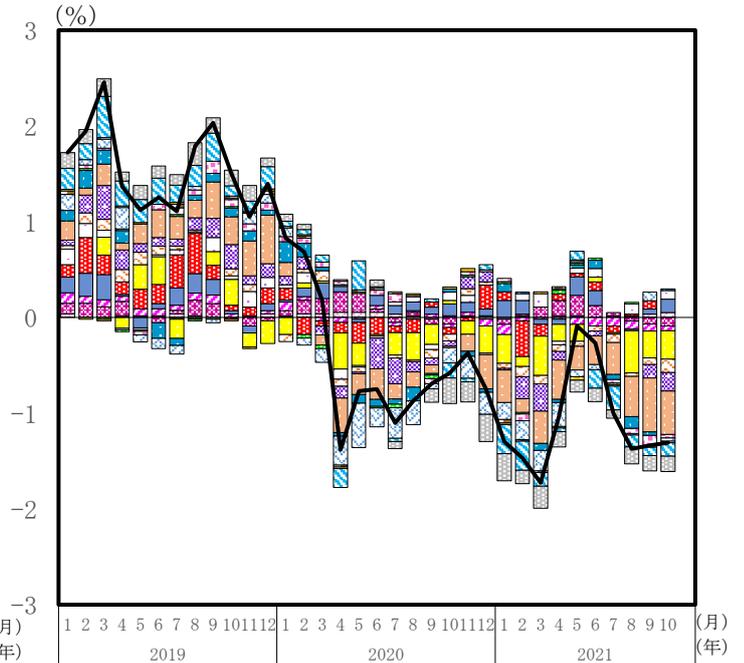
⁵ 労働力調査（詳細集計）により各年 10 月の「宿泊業,飲食サービス業×接客・給仕職業従事者」の値をみると、2021 年：124 万人、2020 年：147 万人、2019 年：167 万人となっている。ただし、この値は、雇用者のみではなく、就業者全体であることには留意が必要である。

図表6 男女別・雇用形態別・職業別にみた雇用者数の動向

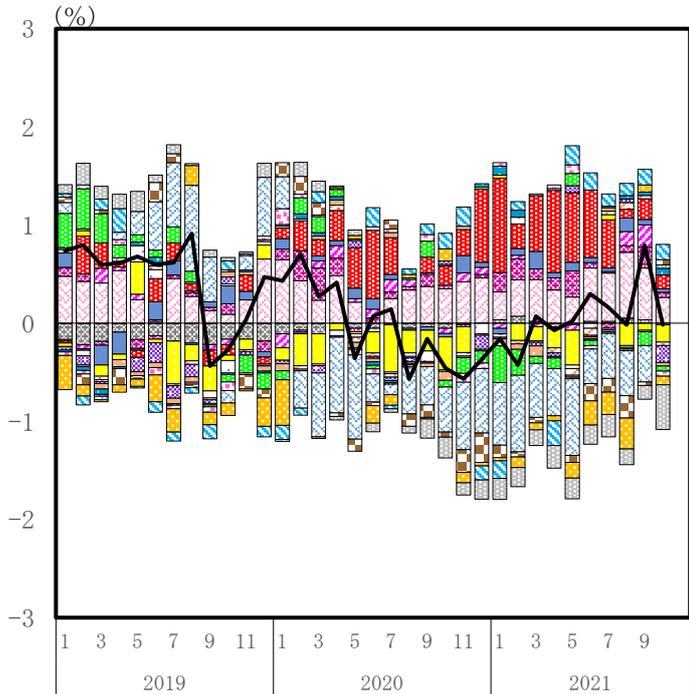
女性・正規雇用労働者の寄与度
(雇用者全体の前々年同月比に対する寄与度)



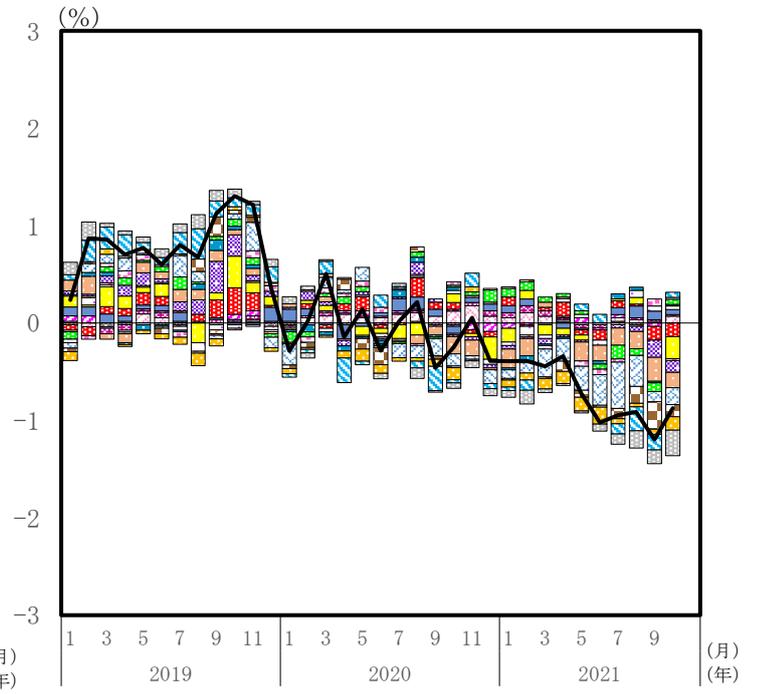
女性・非正規雇用労働者における寄与度
(雇用者全体の前々年同月比に対する寄与度)



男性・正規雇用労働者の寄与度
(雇用者全体の前々年同月比に対する寄与度)



男性・非正規雇用労働者の寄与度
(雇用者全体の前々年同月比に対する寄与度)



| | | |
|------------|------------------------|---------------|
| 管理的職業従事者 | 技術者 | 保健医療従事者 |
| 教員 | その他の専門的・技術的職業従事者 | 事務従事者 |
| 販売従事者 | 介護サービス職業従事者 | 生活衛生サービス職業従事者 |
| 飲食物調理従事者 | 接客・給仕職業従事者 | その他のサービス職業従事者 |
| 保安職業従事者 | 農林漁業従事者 | 生産工程従事者 |
| 輸送・機械運転従事者 | 建設・採掘従事者 | 運搬・清掃・包装等従事者 |
| 分類不能 | 役員を除く雇用者の前々年同月比に対する寄与度 | |

(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」

(注) 「その他の専門的・技術的職業従事者」は、「専門的・技術的職業」のうち、「技術者」「教員」「保健医療従事者」以外を包括した職業を指す。
「その他のサービス職業従事者」とは、添乗員・観光案内人、物品一時預かり人、物品貸人、葬儀師、トリマーなどを指す。

<リーマンショック前後>

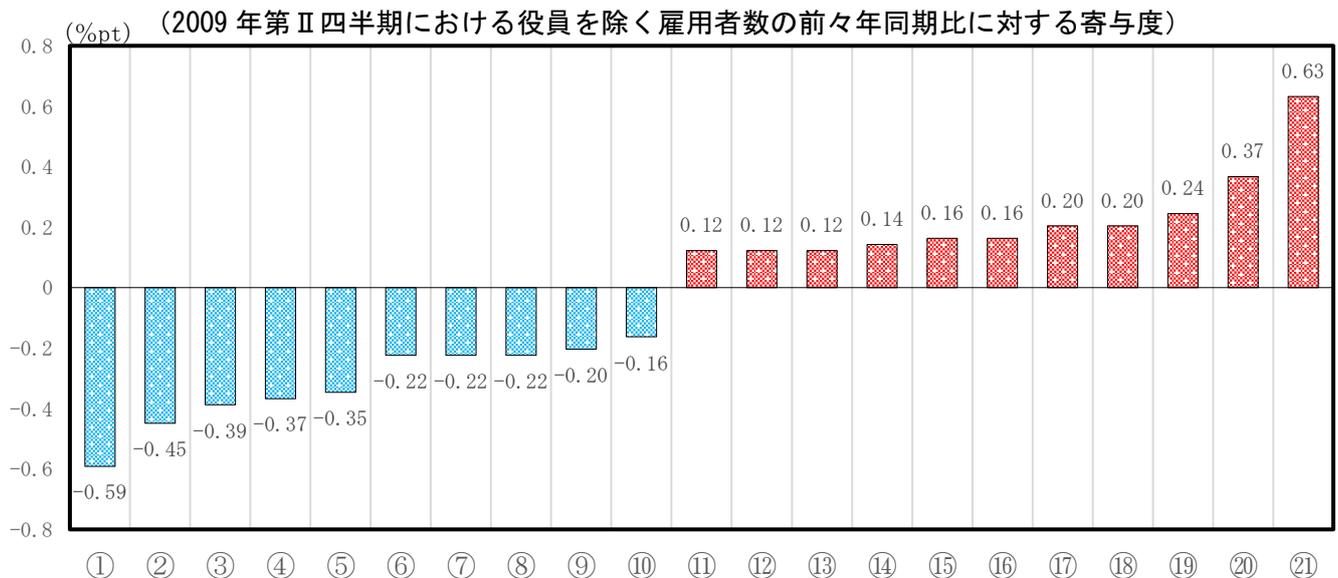
リーマンショック前後における雇用者数の変動に係る特徴も整理したい。他方、労働力調査では、2009年1月に産業分類が改訂される等、比較が難しい点もあるが、直近の第12・13回改定産業分類に合わせたデータが2007年第Ⅰ四半期以降について把握可能であり、男女別・雇用形態別にも整理できるため、ここでは、このデータを確認してみたい（図表7）。

そこで、前述と同様に、2007年第Ⅱ四半期と2009年第Ⅱ四半期に着目し、2009年第Ⅱ四半期における雇用者数の前々年同期比に対する男女別・雇用形態別・産業別の寄与度をみると、全体が▲1.94%となった中で、「製造業×男性×正規雇用労働者(▲0.59%)」のマイナス寄与が最も大きく、次いで、「建設業×男性×正規雇用労働者(▲0.45%)」「サービス業(他に分類されないもの)×女性×非正規雇用労働者(▲0.39%)」「サービス業(他に分類されないもの)×男性×非正規雇用労働者(▲0.37%)」「卸売業,小売業×男性×正規雇用労働者(▲0.35%)」などのマイナス寄与が相対的に大きい。特に、「サービス業(他に分類されないもの)×非正規雇用労働者」については、製造業などに関連した派遣社員の変動が含まれているものと考えられるだろう。

一方、プラス寄与となっている産業もあり、「医療,福祉×女性×正規雇用労働者(+0.63%)」のプラス寄与が最も大きく、次いで、「運輸業,郵便業×男性×正規雇用労働者(+0.37%)」「医療,福祉×女性×非正規雇用労働者(+0.24%)」「金融業,保険業×女性×正規雇用労働者(+0.20%)」「教育,学習支援業×女性×正規雇用労働者(+0.20%)」などのプラス寄与が相対的に大きい。

リーマンショック前後では、世界的な金融危機の影響で世界同時不況が生じ、我が国では、円高などの影響もあいまって、製造業などを中心とした外需の動向に大きな影響を受ける産業の雇用において大きな影響がみられ、正規雇用労働者や派遣社員の減少にもつながった。他方、医療,福祉等の内需の動向に大きな影響を受ける産業では、女性を中心に雇用者が増加している様子が見えられた。ある意味で、リーマンショック前後においても、いわゆる「K字の動き」が顕著にみられ、上向きの動きと下向きの動きが、同時に同居している状況にあったとみられる。ただし、リーマンショック前後と、足下の2021年7月から10月に掛けての動きでは、業種の特徴は異なっている。卸売業,小売業が下向きであること、また、医療,福祉が上向きであることは、双方で共通しているものの、製造業と宿泊業,飲食サービス業は真逆の動きをしており、足下の2021年7月から10月に掛けての動きでは、製造業が上向いている一方で、宿泊業,飲食サービス業が下向いている状況にある。

図表7 産業別・男女別・雇用形態別にみたリーマンショック前後の雇用者の動向



- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| ①製造業×男性×正規雇用労働者 | ⑪運輸業, 郵便業×女性×正規雇用労働者 |
| ②建設業×男性×正規雇用労働者 | ⑫運輸業, 郵便業×女性×非正規雇用労働者 |
| ③サービス業 (他に分類されないもの) ×女性×非正規雇用労働者 | ⑬宿泊業, 飲食サービス業×女性×非正規雇用労働者 |
| ④サービス業 (他に分類されないもの) ×男性×非正規雇用労働者 | ⑭サービス業 (他に分類されないもの) ×男性×正規雇用労働者 |
| ⑤卸売業, 小売業×男性×正規雇用労働者 | ⑮金融業, 保険業×男性×正規雇用労働者 |
| ⑥複合型サービス×男性×正規雇用労働者 | ⑯教育, 学習支援業×女性×非正規雇用労働者 |
| ⑦卸売業, 小売業×女性×正規雇用労働者 | ⑰教育, 学習支援業×女性×正規雇用労働者 |
| ⑧卸売業, 小売業×女性×正規雇用労働者 | ⑱金融業, 保険業×女性×正規雇用労働者 |
| ⑨製造業×女性×正規雇用労働者 | ⑲医療, 福祉×女性×非正規雇用労働者 |
| ⑩建設業×男性×非正規雇用労働者 | ⑳運輸業, 郵便業×男性×正規雇用労働者 |
| | ㉑医療, 福祉×女性×正規雇用労働者 |

(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」

(注) 産業別の非正規雇用労働者数については、産業別にみた役員を除く雇用者数から、該当産業の正規雇用労働者数を差分することで算出している。丸め誤差等の影響がある可能性に留意が必要である。

ここまですを小括すると、以下の通りである。

<①2020年3月から5月に掛けてと②2019年12月から2020年5月に掛けて>

2020年4月の緊急事態宣言前後の雇用動向については、厳密に言えば、①発令によって社会経済活動のレベルが引き下がった影響や、コロナといった疾病の毒性等が十分に解明されていなかったことによる社会的不安の影響によって短期的に生じた大きな変動分と、②宿泊業, 飲食サービス業のように、海外からのインバウンドが減少する等、2020年の1月頃から先行して徐々にコロナの影響が積み上がった変動分があると考えられる。

①に関連し、2020年3月から5月に掛けての動きをみると、雇用者全体の前々年同月比の変動分が▲2.49%ptとなった中で、産業別に影響の大きかった上位10をみると、「医療, 福祉」で▲1.27%ptとなっており、全体の変動分の約51.0%を占める状況であった。同様に、職業別に影響の大きかった上位10をみると、「保健医療従事者」で▲0.68%ptとなっており、事務職員等の変動分とあいまって、「医療, 福祉」の変動分を構成しているものとみられる。コロナといった疾病の毒性等が十分に解明されていなかった時期であったことから、罹患や家族への感染拡大などを忌避する保健医療従事者の一部が離職した可能性が示唆される。

また、②を勘案し、宿泊業, 飲食サービス業については、2019年12月から5月に掛けての動きをみると、雇用者全体の前々年同月比の変動分が▲3.37%ptとなった中で、▲0.76%ptとなっており、特に女性非正規雇用労働者が▲0.83%ptと、全体の変動分の約24.6%を占める状況

であった。2020年4月の緊急事態宣言前後の雇用動向といった点では、女性非正規雇用労働者を中心とした宿泊業、飲食サービス業への影響が大きかったことが分かる。

なお、この時期には、宿泊業、飲食サービス業に関連するものとして「接客・給仕職業従事者×女性×非正規雇用労働者」の減少が大きかった。

<2021年7月から10月に掛けて>

2021年7月から10月に掛けての動きをみると、雇用者全体の前々年同月比の変動分が▲0.73%ptとなった中で、産業別に影響の大きかった上位10には、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が挙がることが多く、これら2業種の雇用形態別・男女別の値を合算すると、▲2.20%ptとなっており、全体の動きを勘案すれば、その他の業種で+1.47%ptとなっている。例えば、「製造業」の雇用形態別・男女別の値を合算すると+0.51%pt、また、「医療、福祉」の雇用形態別・男女別の値を合算すると+0.45%ptとなっており、雇用者の増加がみられる。

また、職業別に影響の大きかった上位10には、「事務従事者」「販売従事者」「飲食物調理従事者」が挙がることが多く、これら3職業の雇用形態別・男女別の値を合算すると、▲2.66%ptとなっている。2021年7月から10月に掛けて、雇用者全体の前々年同月比は▲0.73%ptであることから、その他の職業で+1.93%ptとなっている。例えば、「生産工程従事者」の雇用形態別・男女別の値を合算すると+0.97%pt、また、「保健医療従事者」「介護サービス職業従事者」の雇用形態別・男女別の値を合算すると+0.42%ptとなっており、雇用者の増加がみられる。

このように、いわゆる「K字の動き」が顕著にみられ、上向きの動きと下向きの動きが、同時に同居している状況にある。

なお、この間、2020年4月の緊急事態宣言前後と同様に宿泊業、飲食サービス業における雇用者数の減少がみられるが、雇用者数が減少している職業には差異が生じている。2020年4月の緊急事態宣言前後には、接客・給仕職業従事者の減少幅が大きく、その後も接客・給仕職業従事者は低い水準が続いている中で、今般の緊急事態宣言下において経営状況が更に厳しくなり、同産業においては、さらに「飲食物調理従事者」「事務従事者」といった範囲まで人員減少が進んでいる可能性が示唆される。

<リーマンショック前後>

2009年第Ⅱ四半期における雇用者数の前々年同期比に対する男女別・雇用形態別・産業別の寄与度をみると、全体が▲1.94%となった中で、「製造業×男性×正規雇用労働者（▲0.59%）」のマイナス寄与が最も大きかった。そのほか、「建設業×男性×正規雇用労働者（▲0.45%）」「サービス業（他に分類されないもの）×女性×非正規雇用労働者（▲0.39%）」「サービス業（他に分類されないもの）×男性×非正規雇用労働者（▲0.37%）」「卸売業、小売業×男性×正規雇用労働者（▲0.35%）」などのマイナス寄与が相対的に大きかった。特に、「サービス業（他に分類されないもの）×非正規雇用労働者」については、製造業などに関連した派遣社員の変動が含まれているものと考えられるだろう。

一方、プラス寄与となっている産業もあり、「医療、福祉×女性×正規雇用労働者（+0.63%）」のプラス寄与が最も大きかった。そのほか、「運輸業、郵便業×男性×正規雇用労働者（+0.37%）」「医療、福祉×女性×非正規雇用労働者（+0.24%）」「金融業、保険業×女性×正規雇用労働者（+0.20%）」「教育、学習支援業×女性×正規雇用労働者（+0.20%）」などのプラス寄与が相対的に大きかった。

リーマンショック前後では、世界的な金融危機の影響で世界同時不況が生じ、我が国では、円高などの影響もあいまって、製造業などを中心とした外需の動向に大きな影響を受ける産業の雇用において大きな影響がみられ、正規雇用労働者や派遣社員の減少にもつながった。他方、医療、福祉等の内需の動向に大きな影響を受ける産業では、女性を中心に雇用者が増加している様子が見えられた。ある意味で、リーマンショック前後においても、いわゆる「K字の動き」が顕著にみられ、上向きの動きと下向きの動きが、同時に同居している状況にあった。ただし、リーマンショック前後と、足下の2021年7月から10月に掛けての動きでは、業種の特徴は異なっている。卸売業、小売業が下向きであること、また、医療、福祉が上向きであることは、双方で共通しているものの、製造業と宿泊業、飲食サービス業は真逆の動きをしており、足下の2021年7月から10月に掛けての動きでは、製造業が上向いている一方で、宿泊業、飲食サービス業が下向いている状況にある。

以上のように、①2021年の7月から10月、②2020年4月前後、③リーマンショック前後の特徴といった3つの期間を概観したが、それぞれで影響を受けた雇用者の特徴は異なっており、非労働力人口となる動きについても、こういった差異が影響すると考えられる。

3. 自営業主・家族従業員の動向について

ここからは、自営業主・家族従業員の動向について、整理していきたい。まずは、男女別・雇用の有無別に概況を確認していこう。

図表9をみると、2021年7月から10月に掛けて、自営業主・家族従業員は減少しており、前々年同月差では7月が+28万人であったのが、10月には▲47万人となり、また、前々年同月比では7月が+4.3%であったのが、10月には▲6.8%となっている。

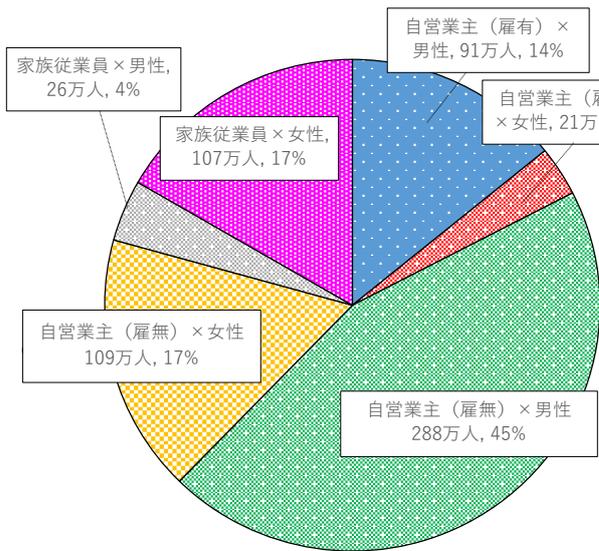
また、自営業主・家族従業員全体の前々年同月比への寄与度の変動分をみると、2021年7月から10月に掛けて、「自営業主（雇無）×男性（▲3.59%pt）」のマイナス方向への動きが最も高く、次いで、「家族従業員×女性（▲3.11%pt）」「自営業主（雇有）×男性（▲2.02%pt）」となっている。

さらに、同図表を活用して、2020年4月の緊急事態宣言前後をみると、宿泊業、飲食サービス業と同様に、2020年1月頃から先行してコロナの影響が生じている状況がうかがえるため、2019年12月と比較した数値で考察していきたい。そこで、2019年12月から2020年4月に掛けての動きをみると、自営業主・家族従業員は減少しており、前々年同月差では2019年12月が+5万人であったのが、2020年4月には▲52万人となり、また、前々年同月比では2019年12月が+0.78%であったのが、2020年4月には▲7.28%となっている。

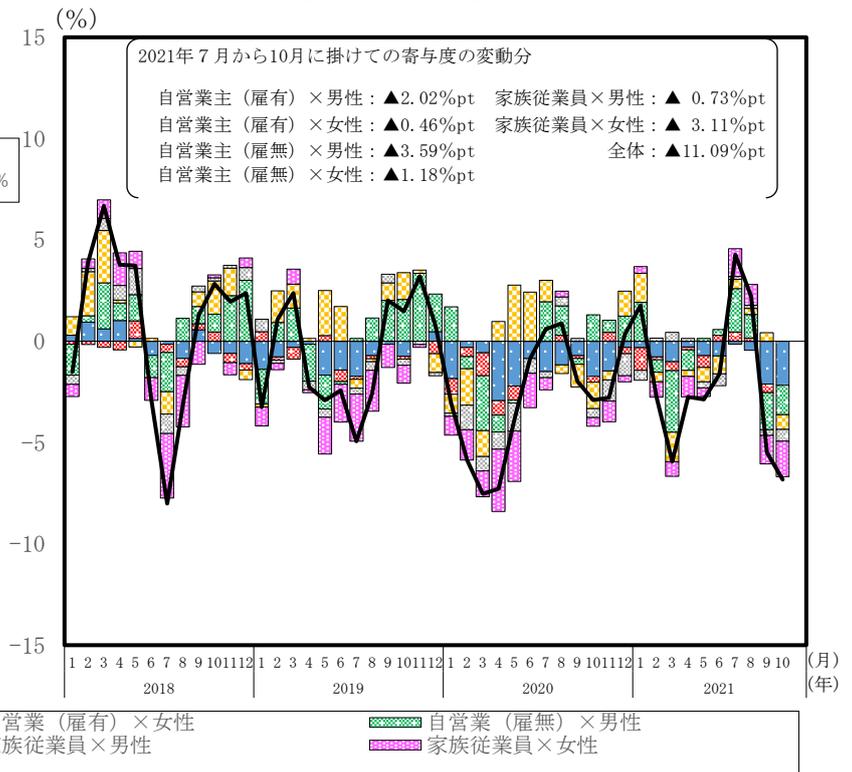
また、自営業主・家族従業員全体の前々年同月比への寄与度の変動分をみると、2019年12月から2020年4月に掛けて、「自営業主（雇有）×男性（▲3.41%pt）」のマイナス方向への動きが最も大きく、次いで、「家族従業員×女性（▲3.08%pt）」「自営業主（雇無）×男性（▲2.70%pt）」となっており、雇用の有無の点で差異があるものの、2021年7月から10月に掛けての動きと共通点がある。ただし、2019年12月から2020年4月に掛けての動きとしては、「自営業主（雇無）×女性（+1.91%pt）」となっている相違点もある。

図表9 自営業主・家族従業員の概況

自営業主・家族従業員の構成と規模感
(2021年10月単月の原数値)



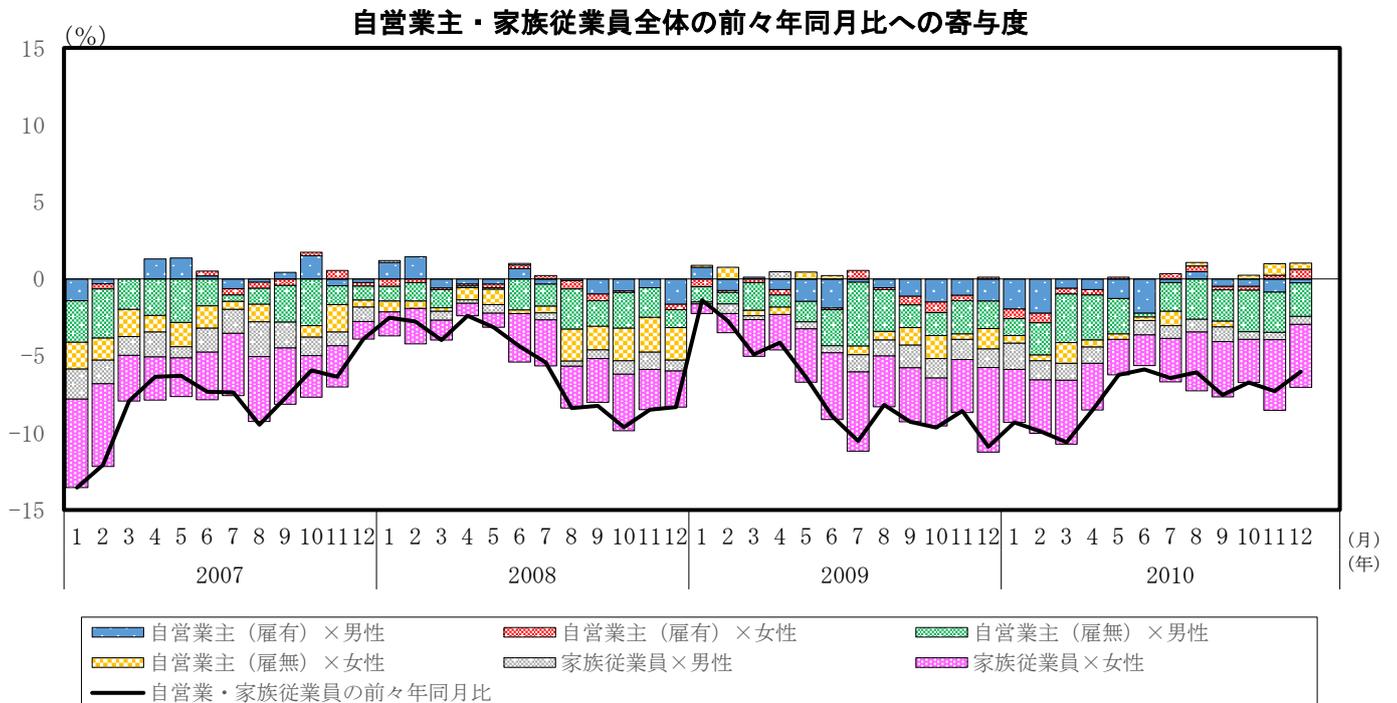
自営業主・家族従業員全体の前々年同月比への寄与度



(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」

加えて、自営業主・家族従業員の動向について、リーマンショック前後をみると、2009年の前半頃にマイナス寄与が縮小しているが、これは、2007年の前半頃の水準が低かったことによる反動であることから、リーマンショック前後で大きな変動が生じているといったよりも、趨勢的に自営業主・家族従業員の減少が続いていた状況がうかがえる。

図表 10 自営業主・家族従業員の概況（リーマンショック前後）



（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」

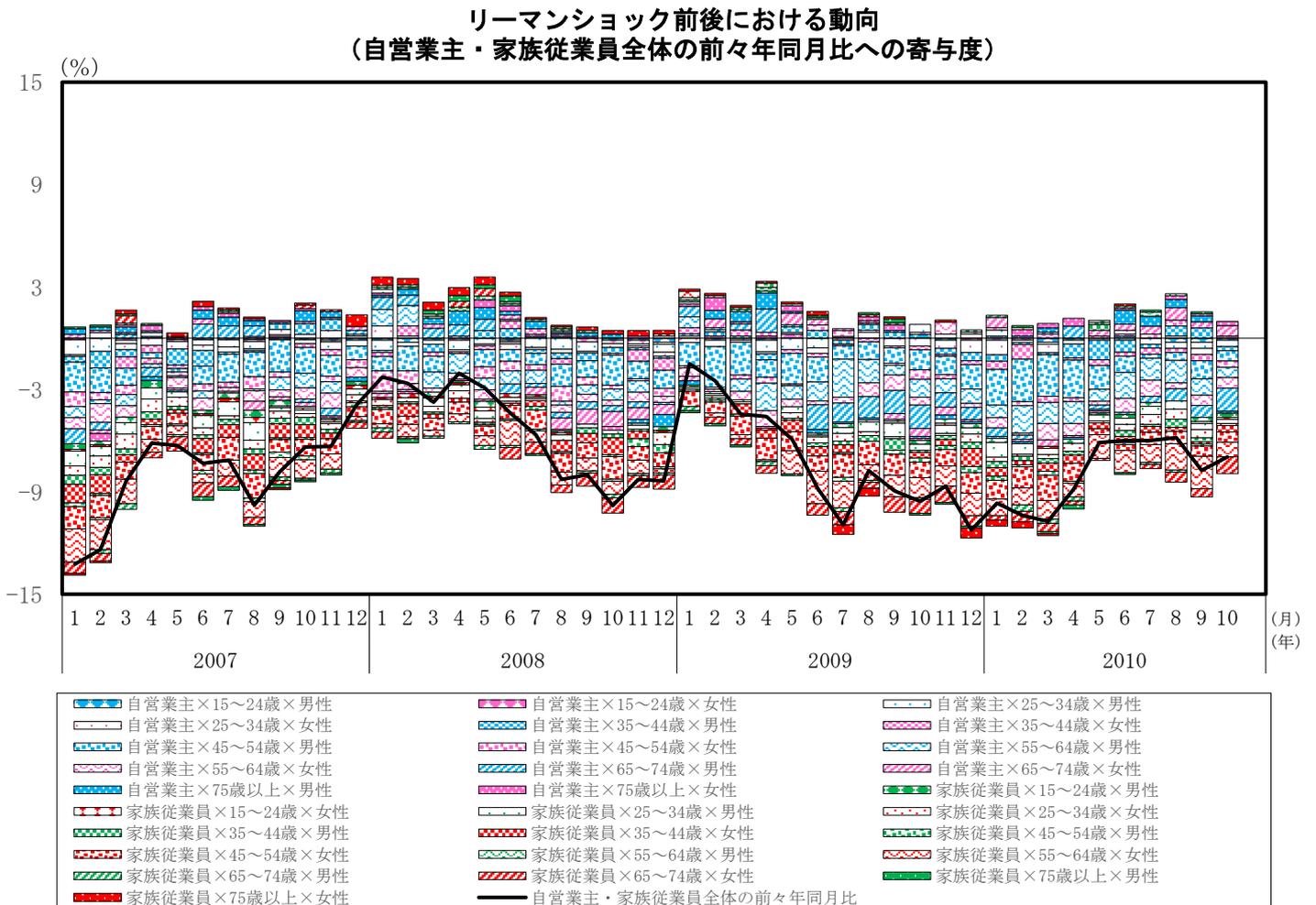
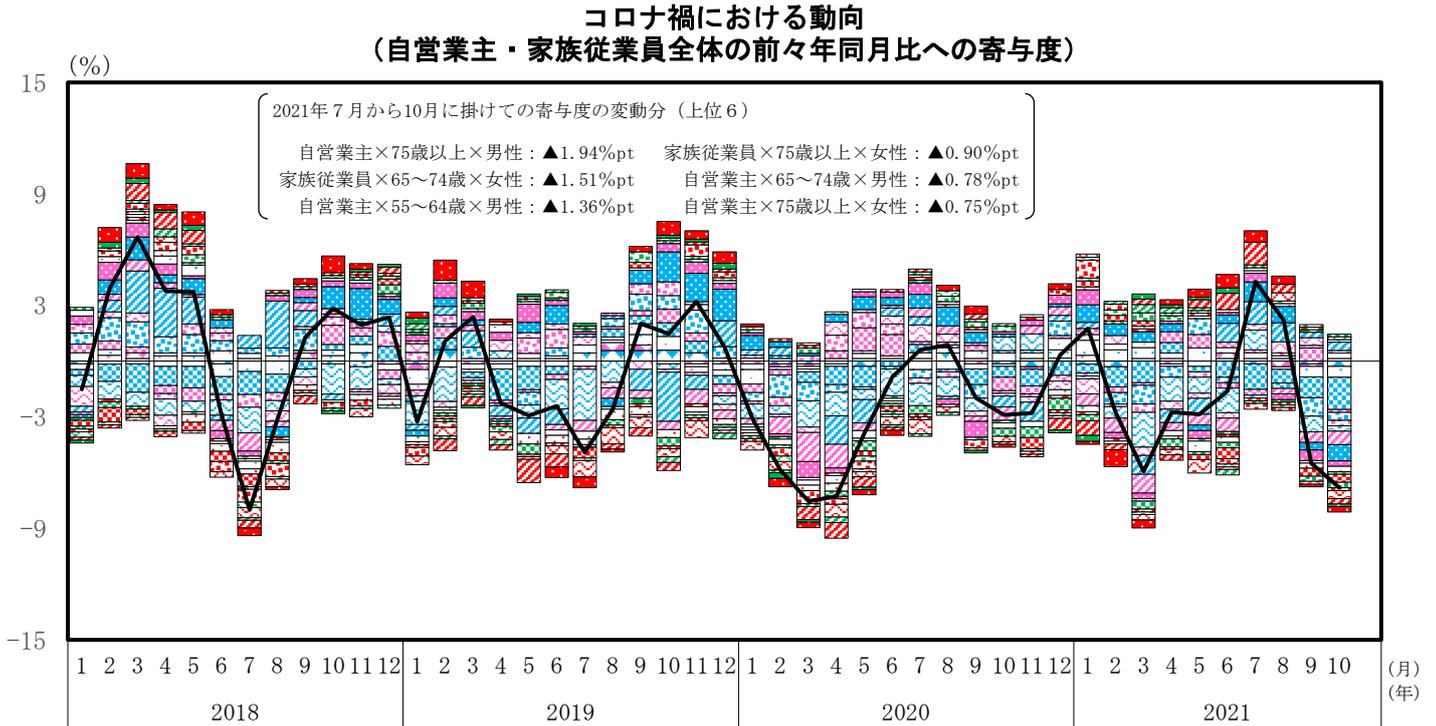
続いて、「自営業主」と「家族従業員」に分けて、男女別及び年齢別の特徴を確認していく。後述する非労働力人口の動向に関するデータの解釈に当たって、インフロー（新たに非労働力人口となった者）の1つとして、その特徴を整理しておくことが有用である。

<2019年12月から2020年4月に掛けて>

自営業主・家族従業員全体の前々年同月比を男女別・年齢別に寄与度分解すると、2019年12月から2020年4月に掛けての寄与度の変動分としては、以下のような特徴がある（図表11）。

- 「自営業主×65～74歳×男性（▲2.94%pt）」のマイナス方向への動きが最も大きく、そのほか「自営業主×75歳以上×男性（▲1.29%pt）」「自営業主×45～54歳×男性（▲1.04%pt）」のマイナス方向への動きも大きくなっており、相対的には男性高齢層において減少がみられる。
- 「家族従業員×65～74歳×女性（▲1.00%pt）」のマイナス方向への動きが大きく、そのほか「家族従業員×75歳以上×女性（▲1.00%pt）」のマイナス方向への動きも大きくなっており、相対的には女性高齢層において減少がみられる。
- 「自営業主×55～64歳×女性（+1.01%pt）」のプラス方向への動きが大きく、そのほか「自営業主×45～54歳×女性（+1.00%pt）」「自営業主×35～44歳×女性（+0.89%pt）」のプラス方向への動きも大きくなっている。図表9からは、同様の寄与度の変動分が「自営業主（雇無）×女性（+1.91%pt）」であったことから、上記の全てが該当する訳ではないが、自営業主（雇無）で増加しているとみられる。ただし、図表9をみると、「自営業主（雇無）×女性」は、2020年5月及び6月に大きめのプラス寄与が続いたが、同年7月から10月に掛けて、プラス寄与が縮

図表 11 自営業主・家族従業員の男女別・年齢別の特徴



(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」

小する等、マイナス方向への動きとなっており、一時的な増加となっている。

これを踏まえ、1つの解釈としては、労働力調査の調査票には、記載する仕事の内容について、2つ以上の仕事をした人は、一番長い時間した仕事について記載するように注書きがあり、リクルートワークス研究所（2020）「データで見る日本のフリーランス」によれば、副業としてのフリーランスは約148万人と小規模ではないことから、雇用者として従事していた本業が休業となり、一時的に、コロナの影響を受けにくく継続することのできた副業としてのフリーランスの仕事内容を回答しているケースもあるのかもしれない。

<2021年7月から10月に掛けて>

自営業主・家族従業員全体の前々年同月比を男女別・年齢別に寄与度分解すると、2021年7月から10月に掛けての寄与度の変動分としては、以下のような特徴がある（図表11）。

- 「自営業主×75歳以上×男性（▲1.94%pt）」のマイナス方向への動きが最も大きく、そのほか「自営業主×55～64歳×男性（▲1.36%pt）」「自営業主×65～74歳×男性（▲0.78%pt）」のマイナス方向への動きも大きくなっており、相対的には男性高齢層において減少がみられる。
- 次いで、「家族従業員×65～74歳×女性（▲1.51%pt）」のマイナス方向への動きが大きく、そのほか「家族従業員×75歳以上×女性（▲0.90%pt）」のマイナス方向への動きも大きくなっており、相対的には女性高齢層において減少がみられる。

なお、2019年10月をみると、「自営業主×75歳以上×男性」などのプラス寄与が大きくなっており、この反動で2021年10月において同区分などのマイナス寄与が大きくなっているのではないかとといった疑問が生じるのかもしれないが、2017年の数値がトレンドでみても水準が低い影響で、2019年の寄与度がプラス方向に大きくみえているものであり⁶、2021年10月におけるマイナス寄与動きに影響があるものではないことに留意が必要である。

<リーマンショック前後>

自営業主・家族従業員全体の前々年同月比を男女別・年齢別に寄与度分解すると、リーマンショック前後の寄与度の変動分としては、特定の性又は年齢階級に大きな影響が生じ、マイナス寄与度が顕著に拡大しているといった様子はいかがいえないが、2009年の下半期から2010年の上半期をみれば、「自営業主×男性×45～54歳」「自営業主×男性×65～74歳」「家族従業員×女性×45～54歳」「家族従業員×女性×55～64歳」などのマイナス寄与が相対的に大きい状況にある。

さらに、自営業主・家族従業員について、男女別及び産業別の特徴を確認していく。

<2019年12月から2020年4月に掛けて>

自営業主・家族従業員全体の前々年同月比を男女別・産業別に寄与度分解すると、2019年12月から2020年4月に掛けての寄与度の変動分としては、以下のような特徴がある（図表12）。

- 男女計としては、全体の変動分が▲8.06%ptである中、「農業」が▲3.79ptと最も減少幅が大きく、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業⁷」が▲1.38pt、「洗濯・理容・美容・浴場業」が▲1.18%pt、「建設業」が▲0.69%ptなどとなっている。

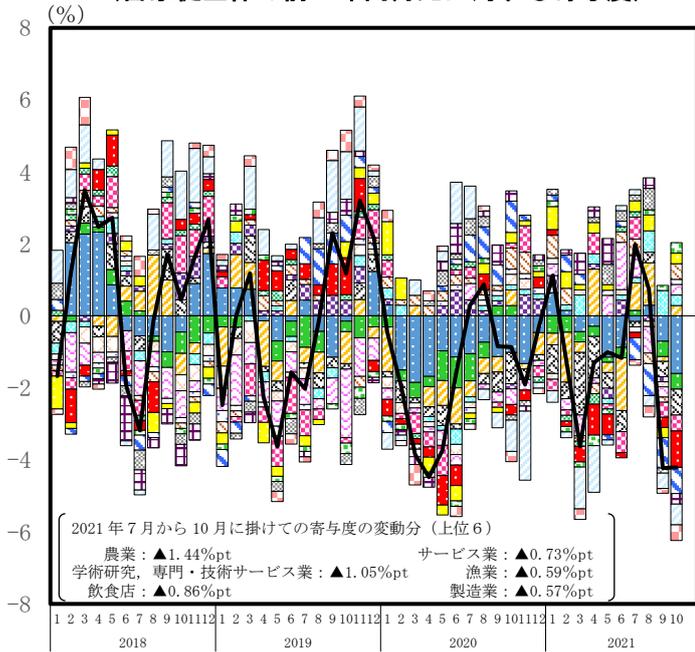
⁶ 「自営業主×75歳以上×男性」（原数値）については、2021年10月が49万人、2019年10月が55万人、2017年10月が44万人となっており、2017年の水準が低い。2018年10月が52万人となっており、2019年10月の55万人が突出して高い訳でもないため、2019年の前々年同月比が、2017年の影響で大きめのみえていると考えられる。

⁷ 産業中分類では「専門サービス業（他に分類されない）」のマイナス方向への影響が強い。この分類には、様々な分野の業種が含まれており、例えば、法律事務所、税理士事務所、社会保険労務士事務所、著述・芸術家業、経営コンサルタント業・純粋持株会社、翻訳業（著述家業を除く）、通訳業、通訳案内業などが含まれる。

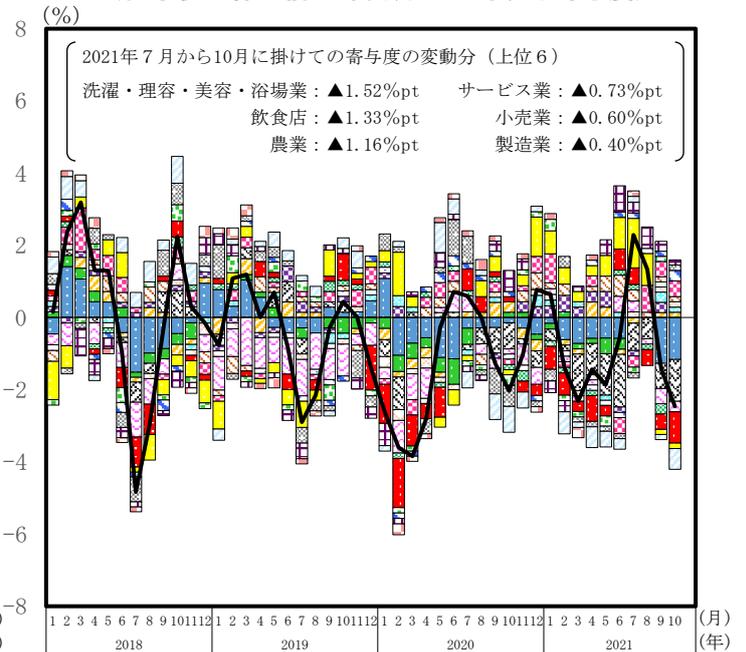
図表 12 自営業主・家族従業員の男女別・産業別の特徴

コロナ禍における動向

男性×自営業主・家族従業員の寄与度分解
(自家従全体の前々年同月比に対する寄与度)

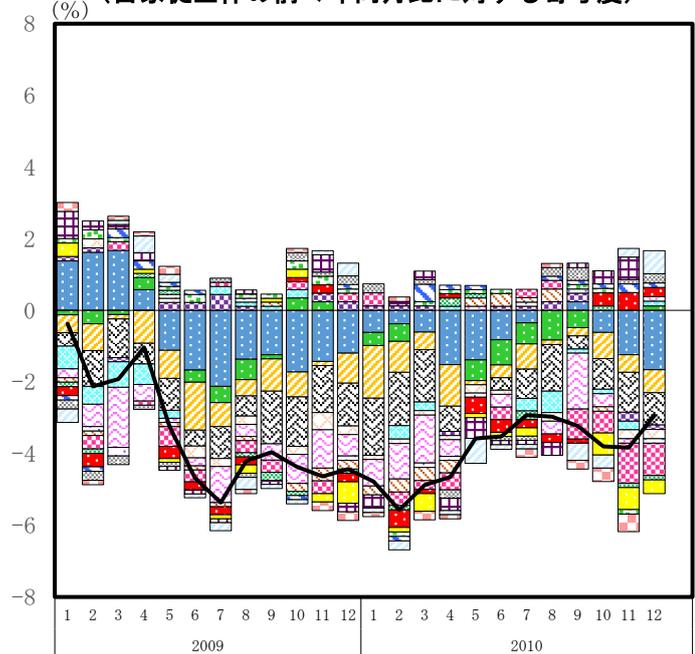


女性×自営業主・家族従業員の寄与度分解
(自家従全体の前々年同月比に対する寄与度)

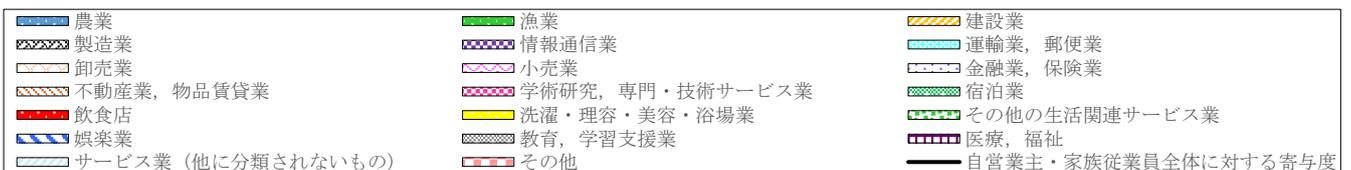
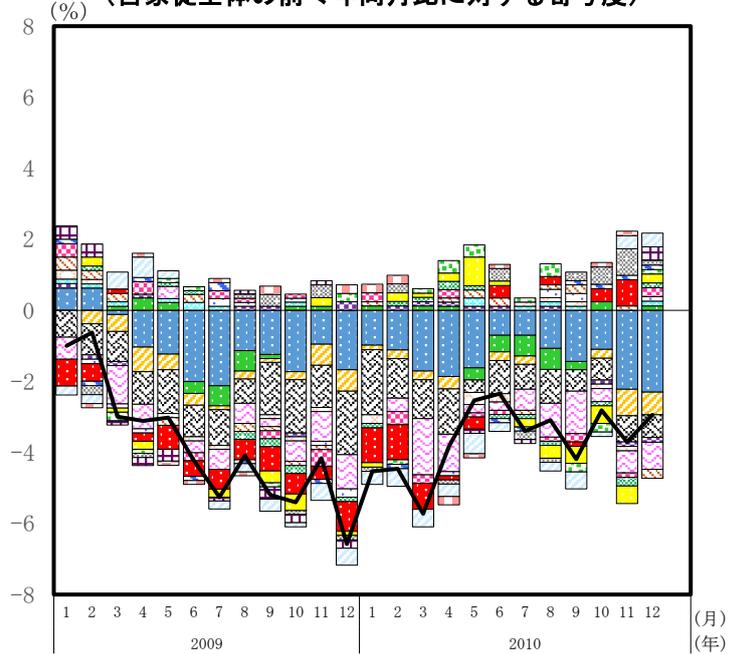


リーマンショック後における動向

男性×自営業主・家族従業員の寄与度分解
(自家従全体の前々年同月比に対する寄与度)



女性×自営業主・家族従業員の寄与度分解
(自家従全体の前々年同月比に対する寄与度)



(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」

(注1) 「その他」は、「林業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」「分類不能の産業」を含む。
(注2) リーマンショック後については、比較可能なデータが2007年1月以降しかないため、ここでは2009年と2010年を整理している。

- 男女別にみると、男性では「農業（▲2.92%pt）」「学術研究，専門・技術サービス業（▲1.20%pt）」「製造業（▲0.75%pt）」「洗濯・理容・美容・浴場業（▲0.73%pt）」などのマイナス方向への影響が強く、女性では「農業（▲1.03%pt）」などのマイナス方向への影響は強い。

なお、「宿泊業，飲食サービス業」については+0.57%ptとなっており、寄与度としてマイナスが続いていたが、この間における変動分としては、産業中分類でみれば、「飲食店」を中心とし、ややプラスの方向となっており、持続化給付金などのフリーランスを含む個人事業主への支援によって、大きな悪化が食い止められた様子が見えられた。

<2021年7月から10月に掛けて>

自営業主・家族従業員全体の前々年同月比を男女別・産業別に寄与度分解すると、2021年7月から10月に掛けての寄与度の変動分としては、以下のような特徴がある（図表12）。

- 男女計としては、全体の変動分が▲11.09%ptである中、「飲食店」が▲2.34ptと最も減少幅が大きく、次いで、「農業」が▲2.16pt、「洗濯・理容・美容・浴場業」が▲1.82%pt、「小売業」が▲1.21%ptなどとなっている。
- 男女別にみると、男性では「農業（▲1.44%pt）」「学術研究，専門・技術サービス業⁸（▲1.05%pt）」「飲食店（▲0.86%pt）」などのマイナス方向への影響が強く、女性では「洗濯・理容・美容・浴場業（▲1.52%pt）」「飲食店（▲1.33%pt）」「農業（▲1.16%pt）」などのマイナス方向への影響は強い。

<リーマンショック後>

自営業主・家族従業員全体の前々年同月比を男女別・産業別に寄与度分解すると、リーマンショック後の寄与度の変動分としては、男女ともに「農業」と「製造業」のマイナス寄与の大きさが目立っていた（図表12）。

「農業」については、第12回改定産業分類によって遡れる2007年1月～2010年12月までのデータに加え、直近の第13回改定産業分類⁹のデータを見る限りにおいて、マイナス寄与になっている月が多く、例えば、2007年1月と2021年1月を比較すると、14年間で自営業主・家族従業員は27万人減少している。これまで確認したように、コロナ禍においても「農業」を営む自営業主・家族従業員のマイナス寄与が続いているが、自営業主・家族従業員全体の前々年同月比に対する寄与度の水準をみても、リーマンショック後と比較して、突出して大きいといった状況ではないため、担い手不足や高齢化による引退等、構造的な動きが続いているものとみられる。

「製造業」については、雇用者の動きと同様に、自営業主・家族従業員においても、リーマンショックによる影響が大きかったものとみられる。例えば、2010年1月と2007年1月を比較すると、製造業を営む自営業主・家族従業員全体が24万人の減少となり、繊維工業で7万人減少、食料品製造業で5万人減少、金属製品製造業で3万人減少、プラスチック製品製造業及び電子部品・デバイス・電子回路製造業で2万人減少となっている。外需の減退や円高によって、サプライチェーンの一部になっている多くの下請け事業者などが影響を受けたことがうかがえるが、さらには、食品製造業や繊維工業のように、景気後退の影響として、外食や服飾の購入などの内需が減退した動きに関連すると思われる厳しさもみられる。

⁸ 産業中分類では「技術サービス業（他に分類されない）」のマイナス方向への影響が強い。この分類には、例えば、写真業を営む自営業主も含まれ、コロナ禍でイベントが自粛され、家族写真や商業用写真へのニーズが減少している影響も想定される。

⁹ 農業については、第12回改定産業分類と第13回改定産業分類で大きな変化はない。

そのほか「小売業」「建設業」のマイナス寄与も大きく、女性では「飲食店」のマイナス寄与も大きい。

ここまですを小括すると、以下の通りである。

<2019年12月から4月に掛けて>

2019年12月から2020年4月に掛けての動きをみると、自営業主・家族従業員全体の前々年同月比の変動分が▲8.06%ptとなった中で、「自営業主」である男性高齢層（「65～74歳×男性（▲2.94%pt）」「75歳以上×男性（▲1.29%pt）」「45～54歳×男性（▲1.04%pt）」）におけるマイナス方向への動きが最も大きかった。また、「家族従業員」である女性高齢層（「65～74歳×女性（▲1.00%pt）」「75歳以上×女性（▲1.00%pt）」）におけるマイナス方向への動きも大きかった。

業種でみれば、「農業（▲3.79%pt）」におけるマイナス方向への動きが最も大きく、次いで、「学術研究，専門・技術サービス業（▲1.38%pt）」「洗濯・理容・美容・浴場業（▲1.18%pt）」「建設業（▲0.69%pt）」などにおけるマイナス方向への動きが大きかった。

なお、「宿泊業，飲食サービス業」については+0.57%ptとなっており、寄与度としてマイナスが続いていたが、この間における変動分としては、産業中分類でみれば、「飲食店」を中心とし、ややプラスの方向となっており、持続化給付金などのフリーランスを含む個人事業主への支援によって、大きな悪化が食い止められた様子がうかがえた。

<2021年7月から10月に掛けて>

2021年7月から10月に掛けての動きをみると、自営業主・家族従業員全体の前々年同月比の変動分が▲11.09%ptとなった中で、「自営業主」である男性高齢層（75歳以上×男性（▲1.94%pt）」「55～64歳×男性（▲1.36%pt）」「65～74歳×男性（▲0.78%pt）」）におけるマイナス方向への動きが最も大きかった。また、「家族従業員」である女性高齢層（「65～74歳×女性（▲1.51%pt）」「75歳以上×女性（▲0.90%pt）」）におけるマイナス方向への動きも大きかった。マイナス方向への動きの大きさに差異はあるものの、「自営業主」である男性高齢層や「家族従業員」である女性高齢層において減少しているのは、2019年12月から4月に掛けての動きとの共通点となっている。

他方、業種でみると、「飲食店（▲2.34%pt）」のマイナス方向への動きが最も大きく、次いで、「農業（▲2.16%pt）」「洗濯・理容・美容・浴場業（▲1.82%pt）」「小売業（▲1.21%pt）」などにおけるマイナス方向への動きが大きくなっており、2019年12月から4月に掛けての動きとの相違点となっている。

長期化するコロナ禍において、デルタ株の影響から再び新規感染者数が増加し、緊急事態宣言が発令され、対象地域も拡大された中で、「飲食店」「洗濯・理容・美容・浴場業」「小売業」などにおいても減少がみられ、後継者もいないため、これを契機に廃業や事業譲渡などを選択し、労働市場から退出して非労働力人口となった自営業主・家族従業員が増加した可能性が示唆された。

<リーマンショック前後>

リーマンショック前後の動きをみると、特定の性又は年齢階級に大きな影響が生じ、マイナス寄与が顕著に拡大しているといった様子はいずれもなかった。しかし、業種でみると、「製造業」における自営業主・家族従業員においてマイナス寄与が大きい状況が続き、雇用者の動きと同様

に、リーマンショックによって相対的に大きな影響を受けた業種の特徴がみられた。

例えば、2010年1月と2007年1月を比較すると、製造業を営む自営業主・家族従業員全体が24万人の減少となり、繊維工業で7万人減少、食料品製造業で5万人減少、金属製品製造業で3万人減少、プラスチック製品製造業及び電子部品・デバイス・電子回路製造業で2万人減少となっている。外需の減退や円高によって、サプライチェーンの一部になっている多くの下請け事業主などが影響を受けたことがうかがえるが、さらには、食品製造業や繊維工業のように、景気後退の影響として、外食や服飾の購入などの内需が減退した動きに関連すると思われる厳しさもみられる。

景気後退を引き起こすショックの構造によって、影響を受けやすい産業があるが、雇用者と同様に、自営業主・家族従業員も影響を受けたことが分かる。コロナ禍においては、対人サービス業関連の産業において影響が大きい状況が続いていることから、雇用者と同様に、自営業主・家族従業員についても影響を受けていることを認識する必要があるだろう。

なお、「農業」については、第12回改定産業分類によって遡れる2007年1月～2010年12月までのデータに加え、直近の第13回改定産業分類¹⁰のデータを見る限りにおいて、マイナス寄与になっている月が多く、例えば、2007年1月と2021年1月を比較すると、14年間で自営業主・家族従業員は27万人減少している。自営業主・家族従業員全体の前々年同月比に対する寄与度の水準をみても、リーマンショック後と比較して、突出して大きいといった状況ではないため、担い手不足や高齢化による引退等、構造的な動きが続いているものとみられる

¹⁰ 脚注9と同様であるが、農業については、第12回改定産業分類と第13回改定産業分類で大きな変化はない。

4. 非労働力人口の動向について

ここからは、非労働力人口の動向について考察していく。

まずは、月次の季節調整値によって、男女別の推移をみると、2021年7月から10月に掛けて、男性では48万人増加、女性では35万人増加となっており、相対的には、男性の方が労働市場からの退出する動きがみられる(図表13)。

また、2020年の緊急事態宣言後に非労働力人口全体(季節調整値)が最も増加したのは同年4月であり、前述したように、宿泊業、飲食サービス業では、海外からのインバウンドが減少する等、2020年1月頃から先行してコロナの影響が生じている状況がうかがえるため、2019年12月と2020年4月を比較した数値をみると、男性では24万人増加、女性では69万人増加となっており、相対的には、女性の方が労働市場からの退出する動きがみられた。特に、2020年4月の緊急事態宣言では、幅広い範囲の社会経済活動のレベルが引き下がったことから、同月に急激な増加が生じている。

他方、リーマンショック前後の非労働力人口全体(季節調整値)の動きをみると、女性は単月の変動幅が大きいですが、中期的には増加傾向がみられ、また、男性は2007年の中頃から趨勢的に増加が続いていた。例えば、2010年12月と2007年1月を比較してみると、男性では85万人増加、女性では9万人増加となり、相対的には、男性の方が労働市場からの退出する動きがみられた。

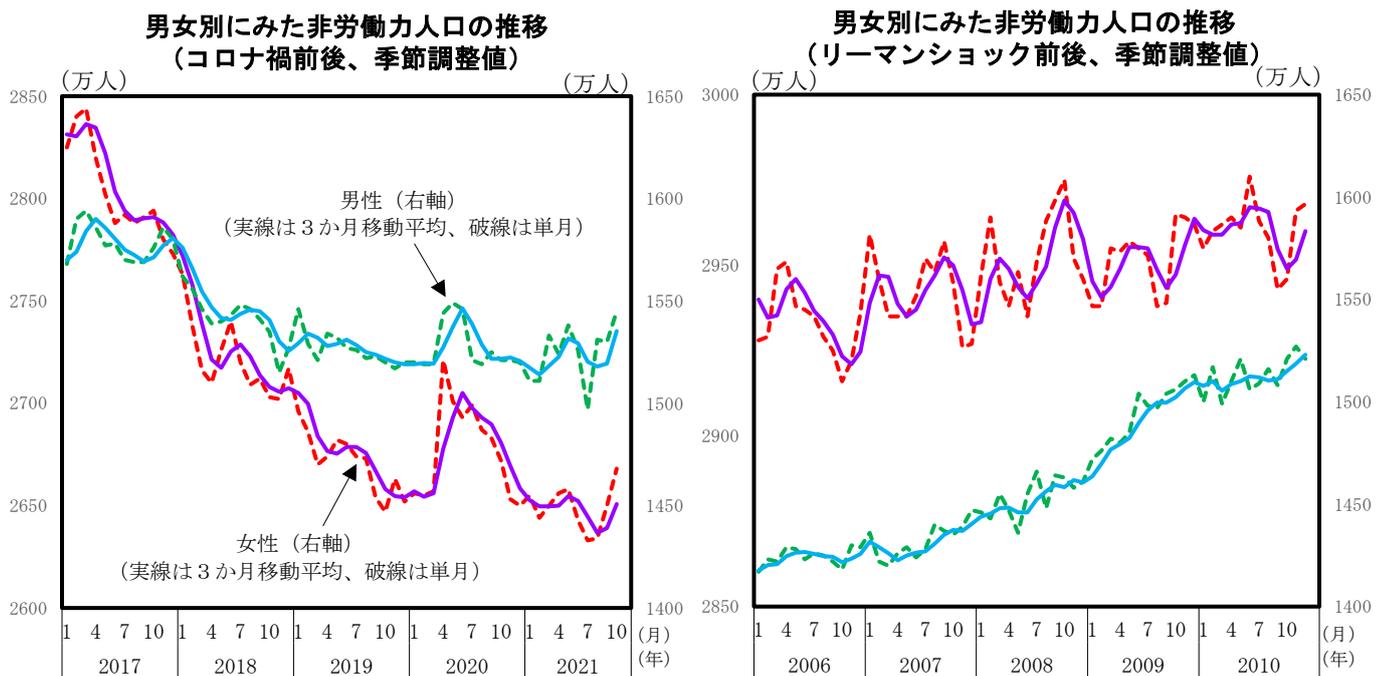
続いて、非労働力人口の動向を年齢別に整理していく。

<2019年12月から2020年4月に掛けて>

非労働力人口全体の前々年同月比を男女別・年齢別に寄与度分解すると、2019年12月から2020年4月に掛けての寄与度の変動分としては、非労働力人口全体が+4.60ptとなった中で、「女性×65歳以上」が+1.08ptとプラス方向への動きが最も大きくなっており、次いで、「女性×35～44歳」が+0.89pt、「男性×65歳以上」が+0.86pt、「女性×15～24歳」が+0.54pt、「女性×55～64歳」が+0.52pt、「男性×15～24歳」が+0.38ptなどとなっている(図表14)。

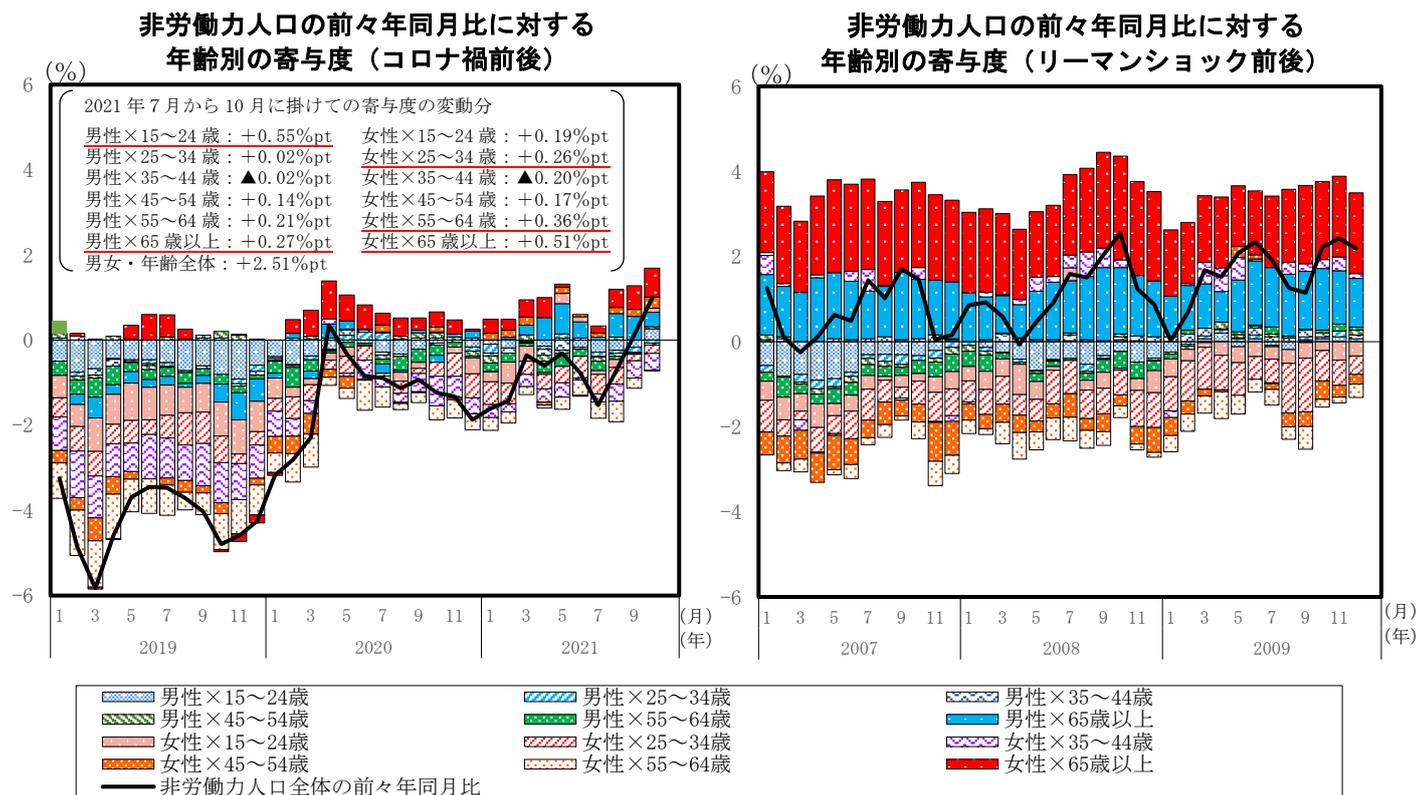
男女の高齢層や「15～24歳」の若年層、女性の「35～44歳」において増加がみられる。

図表13 非労働力人口の動向の概況について



(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」

図表 14 男女別・年齢別にみた非労働力人口の動向について



＜2021年7月から10月に掛けて＞

非労働力人口全体の前々年同月比を男女別・年齢別に寄与度分解すると、2021年7月から10月に掛けての寄与度の変動分としては、非労働力人口全体が+2.51ptとなった中で、「男性×15～24歳」が+0.55ptとプラス方向への動きが最も大きくなっており、次いで、「女性×65歳以上」が+0.51pt、「女性×55～64歳」が+0.36pt、「男性×65歳以上」が+0.27%pt、「女性×25～34歳」が+0.26ptなどとなっている（図表14）。

男女の高齢層や男性の「15～24歳」のプラス方向への動きは、2019年12月から2020年4月に掛けての動きと同様であるが、その影響の大きさとしては、男性の「15～24歳」への影響が強いといった特徴がみられる。

なお、2019年の10月前後の動きをみると、男性の「15～24歳」のマイナス寄与が大きくなっており、この反動で2021年7月から10月に掛けての男性の「15～24歳」のプラス方向への動きが強いのではないかと疑問が生じるかもしれないが、2017年の数値がトレンドでもみても水準が高い影響で、2019年の寄与度がマイナス方向に大きくみえているものであり¹¹、2021年10月前後の動きに影響があるものではないことに留意が必要である。

＜リーマンショック前後＞

非労働力人口全体の前々年同月比を男女別・年齢別に寄与度分解すると、一貫して「男性×65歳以上」「女性×65歳以上」のプラス寄与が続いている。他方、「男性×15～24歳」「女性×15～24歳」「女性×25～34歳」「女性×45～54歳」などはマイナス寄与が続いていた（図表14）。

¹¹ 「男性×15～24歳」（原数値）については、2021年10月が328万人、2019年10月が317万人、2017年10月が352万人となっており、2017年の水準が高い。2018年10月が328万人、2016年10月が338万人となっており、2017年10月の352万人が突出して高いため、2019年の前々年同月比がマイナス方向に大きめのみえていると考えられる。

つまり、リーマンショック前後の非労働力人口全体（季節調整値）の動きをみると、相対的に、男性の方が労働市場からの退出する動きがみられたが、高齢化によって労働市場からの退出する動きは男女に共通して生じており、その一方で、「女性×15～24歳」「女性×25～34歳」「女性×45～54歳」などでは、労働市場へ参入する動きが強まり、結果として、総じてみれば、男性の方に影響が強いといった状況になっていたことが分かる。

「男性×15～24歳」「女性×15～24歳」「女性×25～34歳」「女性×45～54歳」などは、リーマンショックで世帯収入が減少し、その収入補填や学費を稼ぐために、労働市場に参入して収入を得ようとしていることが、背景の1つとしては考えられるだろう。

続いて、非労働力人口については、その内訳として「通学（少しも仕事せず、主に通学）」「家事（少しも仕事せず、主に炊事や育児などの家事を実施）」「その他（高齢者など）（通学・家事以外）」に分けることができるため、この動向を整理していく。

<2019年12月から2020年4月に掛けて>

非労働力人口全体の前々年同月比を男女別、年齢別、「通学」「家事」「その他（高齢者など）」別に寄与度分解すると、2019年12月から2020年4月に掛けての寄与度の変動分としては、非労働力人口全体が+4.60ptとなった中で、「家事×35～44歳×女性」が+0.89%ptとプラス方向への動きが最も大きくなっており、次いで、「その他（高齢者など）×15～21歳×男性」が+0.83%pt、「その他（高齢者など）×15～21歳×女性」が+0.76%pt、「家事×65～74歳×女性」が+0.59%pt、「その他（高齢者など）×75歳以上×女性」が+0.41%pt、「家事×55～64歳×女性」が+0.40%ptなどとなっている（図表15）。

なお、「その他（高齢者など）×15～21歳×男性（+0.83%pt）」や「その他（高齢者など）×15～21歳×女性（+0.76%pt）」については、「通学×15～21歳×男性」が▲0.53%pt、「通学×15～21歳×女性」が▲0.42%ptであることと関連していると考えられる。つまり、緊急事態宣言下において、大学等が休校となり、この間の調査回答者は、「通学」に当てはまらないため、「その他（高齢者など）」として回答したものとみられる。ただし、寄与度の大きさを考えれば、既に非労働力人口であった者が、回答区分を「通学」から「その他（高齢者など）」に変更した動きだけでなく、通学のかたわらにアルバイトをしていた学生が、アルバイトも通学も出来なくなり、新たに非労働力人口となり、「その他（高齢者など）」として回答したケースも含まれると考えられる。

<2021年7月から10月に掛けて>

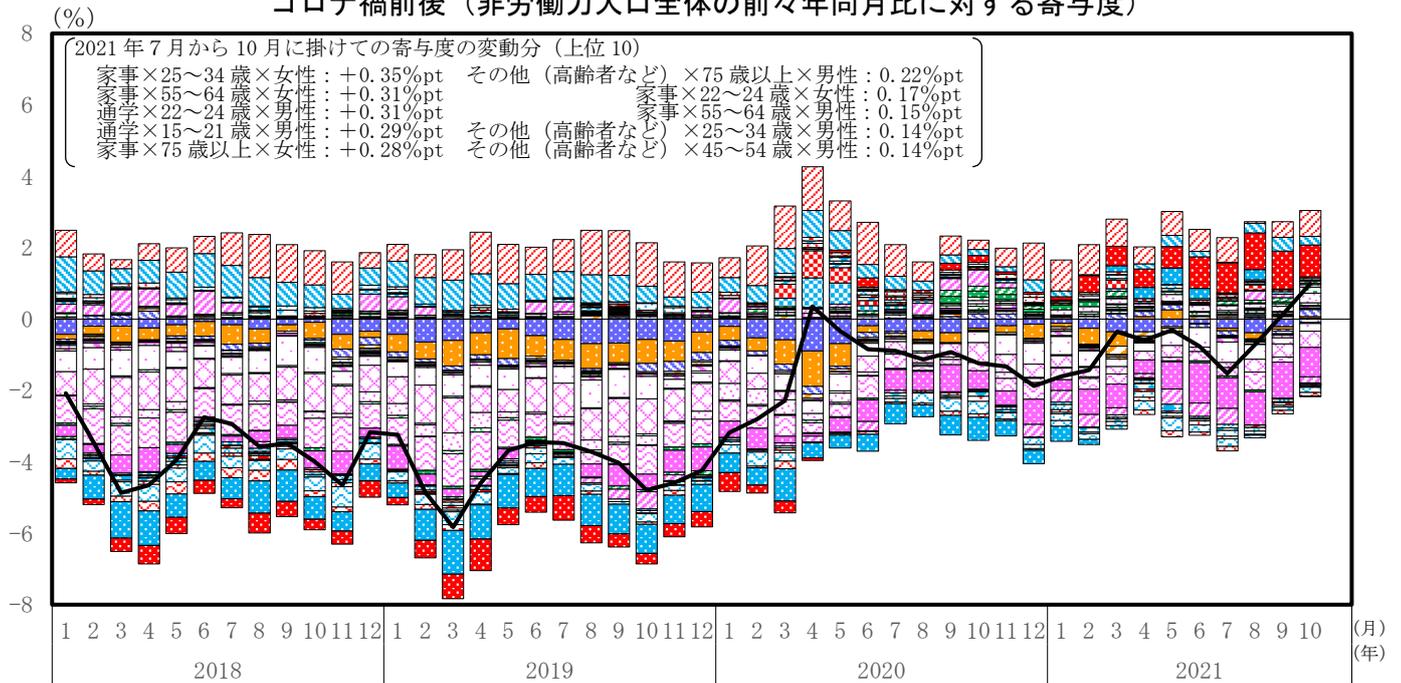
非労働力人口全体の前々年同月比を男女別、年齢別、「通学」「家事」「その他（高齢者など）」別に寄与度分解すると、2021年7月から10月に掛けての寄与度の変動分としては、非労働力人口全体が+2.51ptとなった中で、「家事×25～34歳×女性」が+0.35%ptとプラス方向への動きが最も大きくなっており、次いで、「家事×55～64歳×女性」「通学×22～24歳×男性」が+0.31%pt、「通学×15～21歳×男性」が+0.29%pt、「家事×75歳以上×女性」が+0.28%pt、「その他（高齢者など）×75歳以上×男性」が+0.22%ptなどとなっている（図表15）。

「通学×15～21歳×男性」と「通学×22～24歳×男性」を合算すると+0.60%ptとなっており、男性を中心とした学生などにおける影響が強いものとみられる。

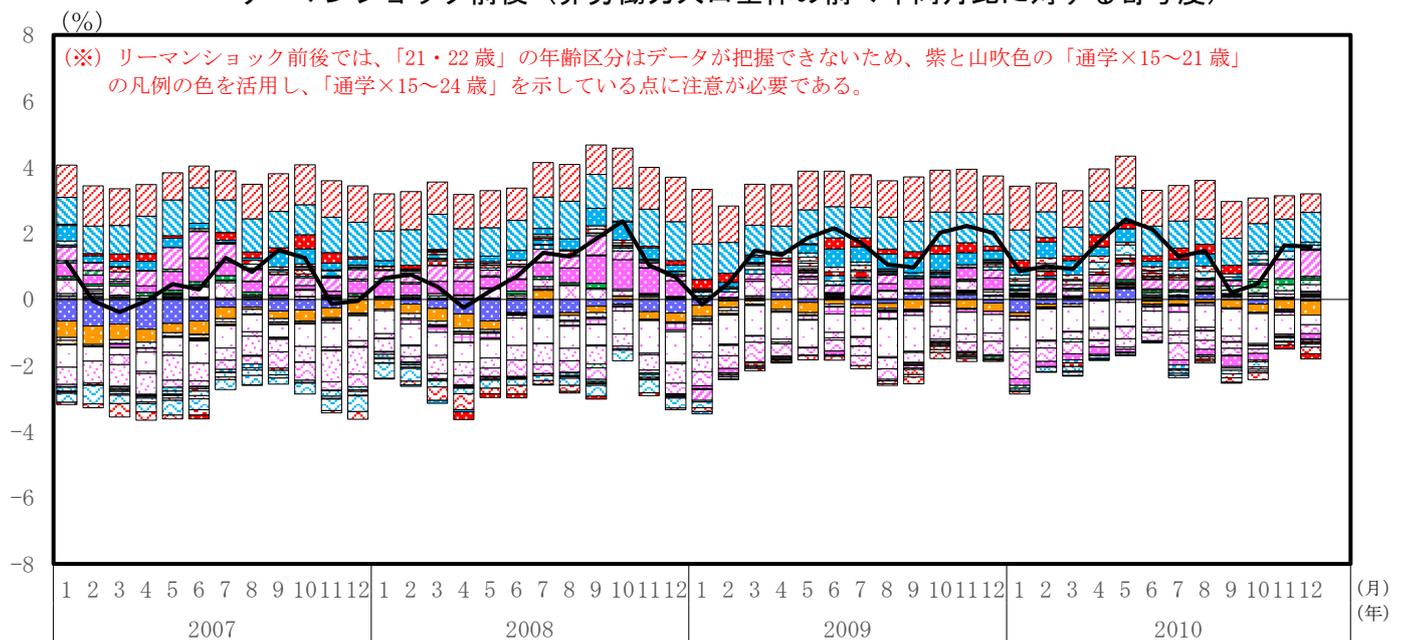
なお、前述と同様だが、2019年の10月前後の動きをみると、男女の「通学×15～21歳」などのマイナス寄与が大きくなっており、この反動で2021年7月から10月に掛けての男女の「通学×15～21歳」のプラス方向への動きが強いのではないかといった疑問が生じるかもしれないが、2017

図表 15 男女別、年齢別、通学・家事・その他（高齢者など）別にみた非労働力人口の動向について

コロナ禍前後（非労働力人口全体の前々年同月比に対する寄与度）



リーマンショック前後（非労働力人口全体の前々年同月比に対する寄与度）



(資料出所) 総務省「労働力調査（基本集計）」

(注1) リーマンショック前後では、「21・22歳」の年齢区分はデータが把握できないため、紫と山吹色の「通学×15～21歳」の凡例の色を活用し、「通学×15～24歳」を示している点に注意が必要である。

(注2) 不詳等の寄与度もあるが、ここでは割愛している。

年の数値がトレンドでもみても水準が高い影響で、2019年の寄与度がマイナス方向に大きくみえているものであり¹²、2021年10月前後の動きに影響があるものではないことに留意が必要である。

また、相対的に高齢層が多いが、若年層においても、女性を中心として「家事」が増加しており、雇用者の動向を踏まえれば、パートの仕事を辞めて家事をしている者が増加している可能性が示唆される。

さらに、「家事×75歳以上×女性(+0.28%pt)」「その他(高齢者など)×75歳以上×男性(+0.22%pt)」については、年齢の特徴を踏まえれば、自営業主・家族従業員の減少の特徴と合致する部分があるため、関連しているものとみられるだろう。

そのほか、2021年6月前後以降をみると、「家事×65～74歳×女性」のマイナス寄与が拡大している一方で、「その他(高齢者など)×65～74歳×女性」のマイナス寄与が拡大している。これに関する解釈は非常に難しいが、コロナ禍において「家事×65～74歳×女性」はマイナス寄与の月が多くなっており、例えば、加齢に伴って75歳となり、高齢を理由にもう働くつもりはないといった認識が高まり、「その他(高齢者など)×75歳以上×女性」に回答が移行している可能性もある。または、加齢などには関係なく、家事も続けているものの、コロナ禍においても働くつもりはないといった認識が高まり、「その他(高齢者など)」を積極的に回答する者が増加しているのかもしれない。さらに、労働力調査上の取扱いとして、対価のある有償ボランティアは就業者に含まれるものの、無償ボランティアをしている者は、そのほかに対価を得る仕事をしていなければ、非労働力人口として取り扱われることとなる。最終的には、回答者の気持ち次第の面になるが、仕事をせず、家事をしていた回答者であっても、ボランティアをした時間の比重が高く、この点を回答したいと考えた場合には、「その他(高齢者など)」を選択することがあるかもしれない。高齢者であれば、ワクチン接種が先行して進んでいた時期であり、2021年6月前後以降といえば、例年になく取組として、オリンピック・パラリンピックなどもあったことから、NPO活動なども含めて、無償ボランティアといったことが関連している可能性は否定できないだろう。いずれにせよ、この場で明確な解釈は難しいが、動向に関して気になる点として言及しておきたい。

<リーマンショック前後>

非労働力人口全体の前々年同月比を男女別、年齢別、「通学」「家事」「その他(高齢者など)」別に寄与度分解すると、図14における一貫したプラス寄与については、「その他(高齢者など)×75歳以上×男性」と「その他(高齢者など)×75歳以上×女性」の影響が強いことが分かり、高齢を理由に労働市場から退出する動きであることが分かる。そのほか、「その他(高齢者など)×65～74歳×男性」「家事×65～74歳×女性」「家事×75歳以上×女性」のプラス寄与もみられる。他方、一貫してマイナス寄与になっているのは、「家事×25～34歳×女性」「家事×45～54歳×女性」が目立ち、家事をしていた女性が労働市場に参入したことが分かる(図表15)。

続いて、非労働力人口について、世帯主との続柄別の動向を整理していく。労働市場から退出した者が、世帯主本人なのか、世帯主の配偶者なのか、2人以上世帯の家族構成員である子又は祖父母なのか、単身世帯なのかによっても、事象の捉え方は異なると思われる。特に、ここまでのデータをみると、2021年7月から10月に掛けて、男性を中心に学生の非労働力人口が増加していたが、2人以上世帯の家族構成員である子であれば、直ちに生活が困窮状態に陥る可能性は必ずしも高く

¹² 男女計の「通学×15～24歳」(原数値)については、2021年10月が587万人、2019年10月が576万人、2017年10月が642万人となっており、2017年の水準が高い。2018年10月が596万人、2016年10月が621万人となっており、減少基調の中で、2017年10月の642万人が高いため、2019年の前々年同月比がマイナス方向に大きめのみえていると考えられる。

ないと類推されるものの、単身世帯で親元からの仕送りとアルバイト収入で生活費を賄っていた学生が、アルバイトが出来なくなり、不本意に非労働力人口となっているケースでは、数値が示す意味合いも異なるだろう。ここでのデータは、学生の家計状況を把握できるものではないが、コロナ禍の影響を受けているのが、2人以上世帯の家族構成員なのか、単身世帯なのかといったことについて、把握可能な範囲のデータをみてみたい。

<2019年12月から2020年4月に掛けて>

非労働力人口全体の前々年同月比を男女別、世帯主との続柄別に寄与度分解すると、2019年12月から2020年4月に掛けての寄与度の変動分としては、非労働力人口全体が+4.60ptとなった中で、「世帯主の配偶者×女性」が+1.90%ptとプラス方向への動きが最も大きくなっており、次いで、「(2人以上世帯)その他の家族×男性」が+1.18%pt、「(2人以上世帯)その他の家族×女性」が+0.92%pt、「単身世帯(35歳以上)×男性」が+0.52%ptなどとなっている。また、「世帯主×男性」は+0.26%pt、「世帯主×女性」は+0.11%ptとなっており、世帯主本人が顕著に増加している状況にはない。さらに、「単身世帯(15~24歳)×男性」は▲0.47%pt、「単身世帯(15~24歳)×女性」は▲0.05%ptとなっており、学生が多いと考えられる年齢階級の単身世帯で、プラスの方向への動きがみられる状況にはなかった(図表16)。

つまり、2019年12月から2020年4月に掛けての動きは、2人以上世帯が中心であり、パート・アルバイトを中心とした非正規雇用労働者の大きな減少がみられたことを踏まえれば、パートとして働いていた世帯主の配偶者である女性や、2人以上世帯の家族構成員である子であって、アルバイトとして働いていた男女において、労働市場から退出する動きが生じたと考えられる。

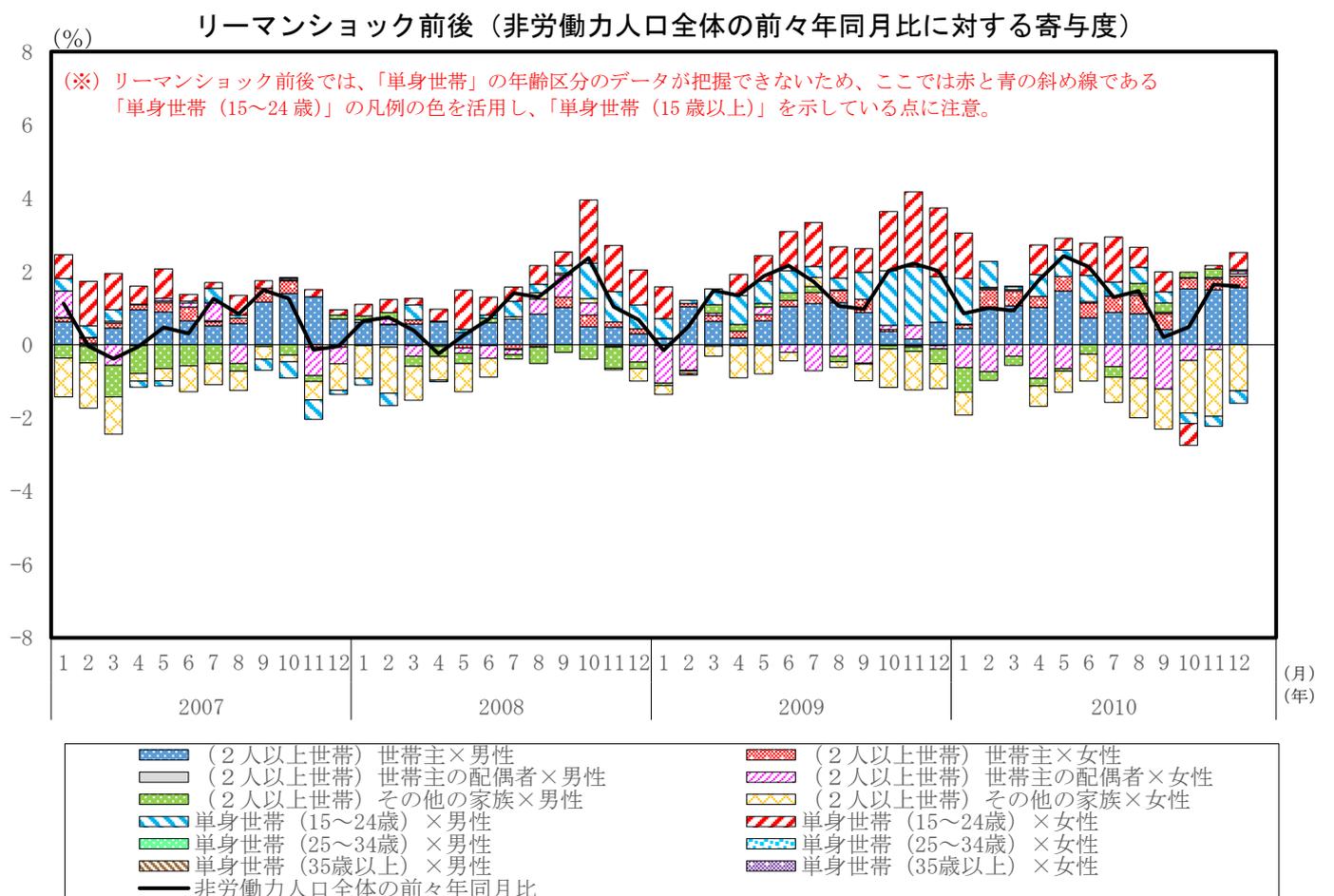
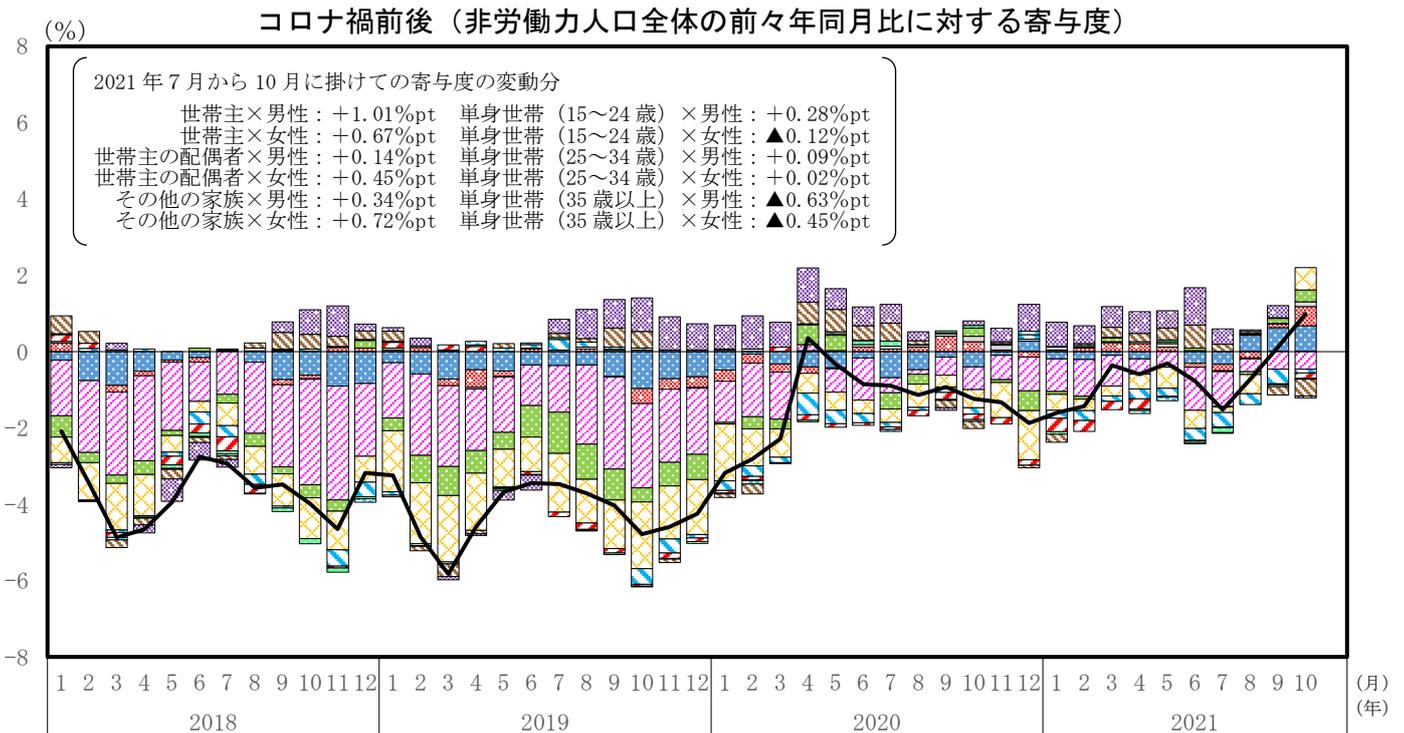
<2021年7月から10月に掛けて>

非労働力人口全体の前々年同月比を男女別、世帯主との続柄別に寄与度分解すると、2021年7月から10月に掛けての寄与度の変動分としては、非労働力人口全体が+2.51ptとなった中で、「世帯主×男性」が+1.01%ptとプラス方向への動きが最も大きくなっており、次いで、「その他の家族×女性」が+0.72%pt、「世帯主×女性」が+0.67%pt、「世帯主の配偶者×女性」が+0.45%pt、「その他の家族×男性」が+0.34%pt、「単身世帯(15~24歳)×男性」が+0.28%ptなどとなっている(図表16)。

2019年12月から2020年4月に掛けての動きと比較すると、「その他の家族×男性」「その他の家族×女性」「世帯主の配偶者×女性」などがプラスの方向であることは共通しているものの、「世帯主×男性」「世帯主×女性」に加えて、「単身世帯(15~24歳)×男性」がプラスの方向となっていることが異なる点である。

特に、「世帯主×男性」「世帯主×女性」については、様々なケースがあると思われるが、これまで整理してきたデータを踏まえれば、自営業主の減少に関連しているといった見方になるであろう。さらに、「その他の家族×男性」は、2021年10月の寄与度の水準が+0.31%とプラスになっており、2021年7月から10月に掛けての寄与度の変動分が+0.34%ptとなっている。一方で、「単身世帯(15~24歳)×男性」は、2021年10月の寄与度の水準が▲0.10%とマイナスではあるものの、2021年7月から10月に掛けての寄与度の変動分が+0.28%ptとなっており、学生も多いと考えられる年齢階級の男性の単身世帯では、プラスの方向への動きが小さいものではなく、一人暮らししている学生についても影響を受けている可能性が懸念される。

図表 16 男女別、世帯主との続柄別にみた非労働力人口の動向について



(資料出所) 総務省「労働力調査（基本集計）」

(注1) リーマンショック前後では、「単身世帯」の年齢区分はデータが把握できないため、ここでは赤と青の斜め線である「単身世帯（15～24歳）」の凡例の色を活用し、「単身世帯（15歳以上）」を示している点に注意が必要である。

(注2) 不詳等の寄与度もあるが、ここでは割愛している。

<リーマンショック前後>

非労働力人口全体の前々年同月比を男女別、世帯主との続柄別に寄与度分解すると、「世帯主×男性」「世帯主×女性」「単身世帯（15歳以上）×男性」「単身世帯（15歳以上）×女性」はプラス寄与となっている月が多い一方で、「世帯主の配偶者×女性」「その他の家族×男性」「その他の家族×男性」はマイナス寄与となっている月が多い（図表16）。

リーマンショック前後では、単身世帯の年齢に関する情報は得られないが、2021年10月時点において、単身世帯（35歳以上）が単身世帯全体の約93%を占める状況であり、年齢別にみれば、男女の75歳以上においてプラスの寄与が大きかったことも踏まえれば、高齢単身世帯の非労働力人口が増加していたことを示唆しているものとみられる。

さらに、非労働力人口全体の前々年同月比を男女別・年齢別に寄与度分解すると、「男性×15～24歳」「女性×15～24歳」「女性×25～34歳」「女性×45～54歳」などのマイナス寄与が続いていたが、世帯主との続柄別にみれば、特に2009年以降では、「世帯主の配偶者×女性」「その他の家族×男性」「その他の家族×男性」のマイナス寄与が続いていたことから、2人以上世帯の構成員が労働市場に参入したものと考えられる。

リーマンショック前後の非労働力人口全体（季節調整値）の動きをみると、相対的に、男性の方が労働市場からの退出する動きがみられたが、高齢化によって労働市場からの退出する動きは男女に共通して生じており、その一方で、「女性×15～24歳」「女性×25～34歳」「女性×45～54歳」などでは、労働市場へ参入する動きが強まり、結果として、総じてみれば、男性の方に影響が強かったといった状況になっていることが分かった。

この点からしても、リーマンショックで世帯収入が減少し、その収入補填や学費を稼ぐために、世帯構成員が労働市場に参入して収入を得ようとしていることが、背景の1つとしては考えられるだろう。

非労働力人口に関する最後に、世帯主との続柄に関するデータから得られる情報と重複する部分もあるが、配偶関係についてもデータが得られるため、整理しておきたい。

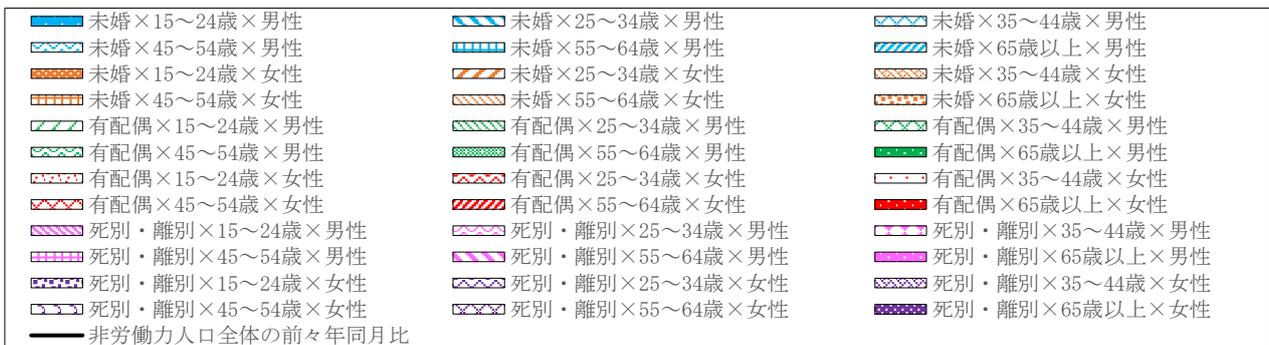
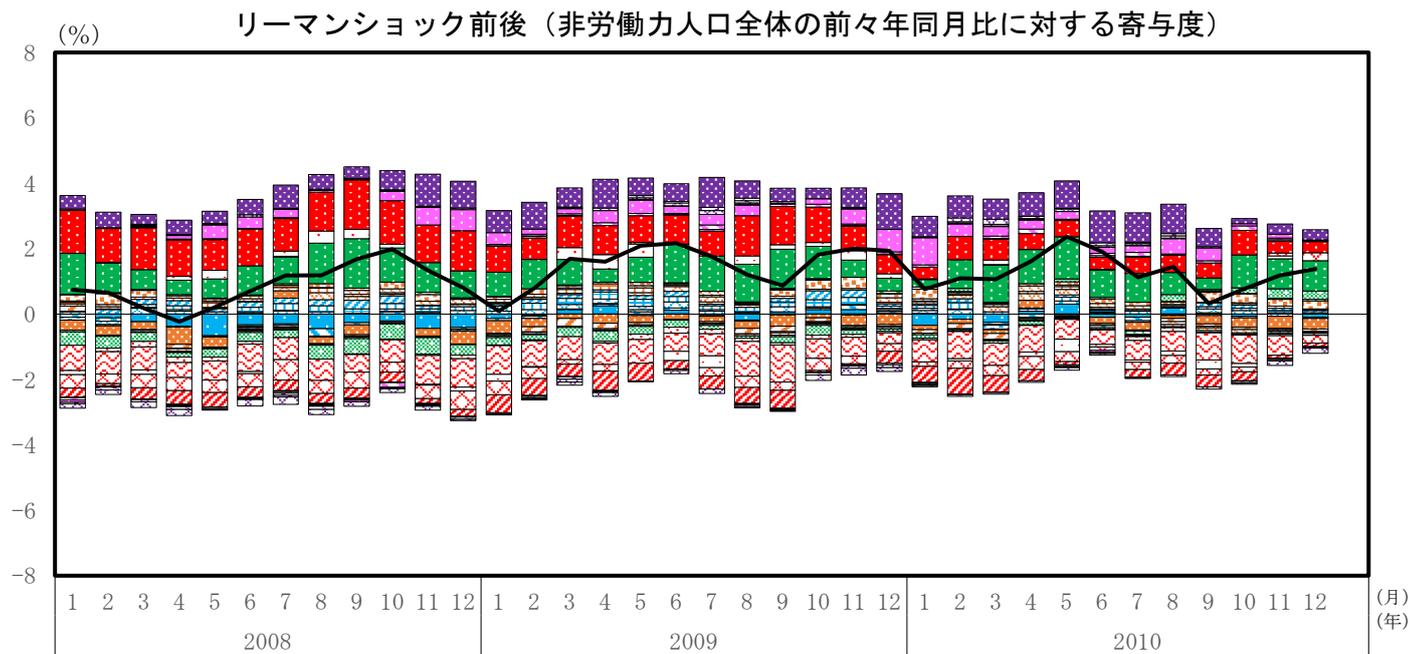
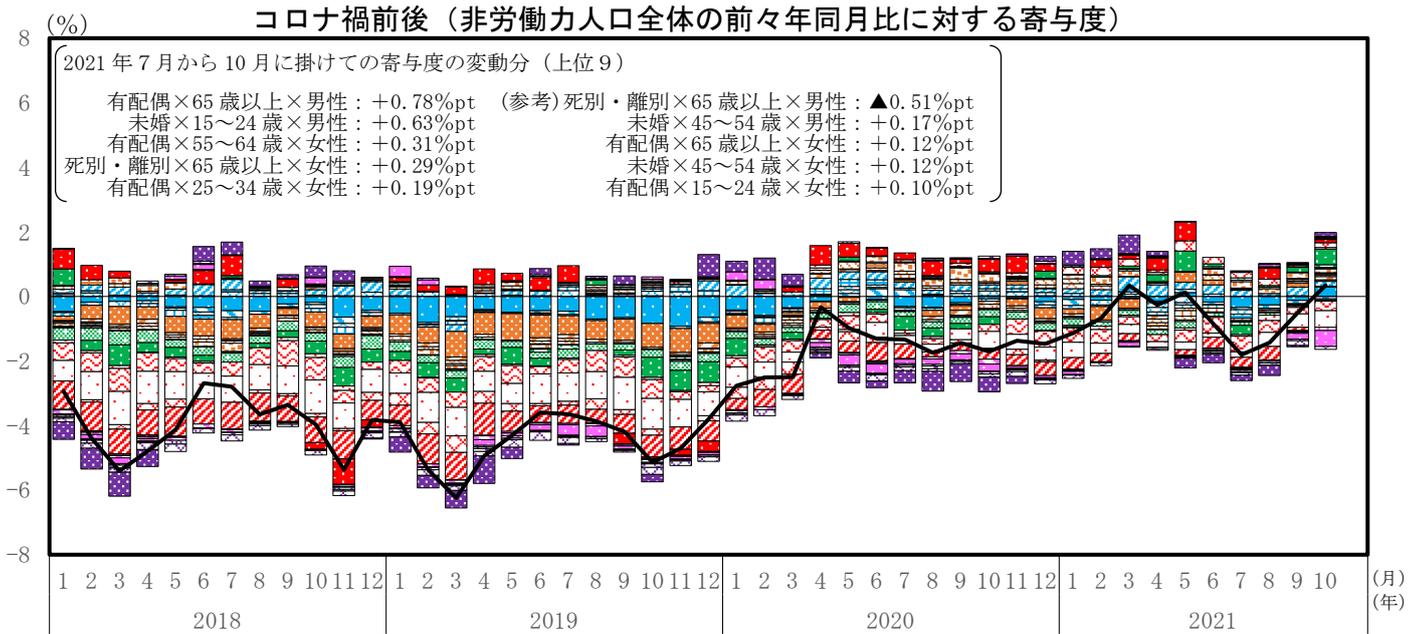
<2019年12月から2020年4月に掛けて>

非労働力人口全体の前々年同月比¹³を男女別、年齢別、配偶関係別に寄与度分解すると、2019年12月から2020年4月に掛けての寄与度の変動分としては、「有配偶×65歳以上×女性」が+0.92%ptとプラス方向への動きが最も大きくなっており、次いで、「有配偶×35～44歳×女性」が+0.84%pt、「有配偶×65歳以上×男性」が+0.60%pt、「未婚×15～24歳×男性」が+0.51%pt、「未婚×15～24歳×女性」が+0.41%pt、「有配偶×55～64歳×女性」が+0.36%ptなどとなっている（図表17）。

世帯主との続柄別にみた際、2019年12月から2020年4月に掛けての動きは、2人以上世帯が中心であり、パート・アルバイトを中心とした非正規雇用労働者の大きな減少がみられたことを踏まえれば、パートとして働いていた世帯主の配偶者である女性や、2人以上世帯の家族構成員である子であって、アルバイトとして働いていた男女において、労働市場から退出する動きが生じたと考えられると記載したが、配偶関係のデータからも、有配偶である女性や、未婚である若年層の増加といったように、イメージと合致した特徴がうかがえる。

¹³ 非労働力人口全体の統計値から各区分を合算した総数の差分が、不詳と丸め誤差を含んだ数値になるが、この不詳等の数値がやや大きかったことから、ここでは、この不詳等を差分した非労働力人口全体への寄与度をみている。

図表 17 男女別、年齢別、配偶関係別にみた非労働力人口の動向について



(資料出所) 総務省「労働力調査（基本集計）」

(注1) リーマンショック前後では、2006年1月以降に同じデータが把握できたことから、2008年以降の分析となっている。

<2021年7月から10月に掛けて>

非労働力人口全体の前々年同月比を男女別、年齢別、配偶関係別に寄与度分解すると、2021年7月から10月に掛けての寄与度の変動分としては、「有配偶×65歳以上×男性」が+0.78%ptとプラス方向への動きが最も大きくなっており、次いで、「未婚×15～24歳×男性」が+0.63%pt、「有配偶×55～64歳×女性」が+0.31%pt、「死別・離別×65歳以上×女性」が+0.29%pt、「有配偶×25～34歳×女性」が+0.19%ptなどとなっている（図表17）。

世帯主との続柄別にみた際、2021年7月から10月に掛けての動きについては、2019年12月から2020年4月に掛けての動きと比較すると、「その他の家族×男性」「その他の家族×女性」「世帯主の配偶者×女性」などがプラスの方向であることは共通しているものの、「世帯主×男性」「世帯主×女性」に加えて、「単身世帯（15～24歳）×男性」がプラスの方向となっていることが異なる点を記載した。2人以上世帯の世帯主は必ずしも配偶者がいるとは限らなかったが、配偶関係のデータからは、65歳以上で有配偶者である男性や、65歳以上で死別・離別したものの子ども等と同居して2人以上世帯であるとみられる女性が増加していることが示唆される。また、「単身世帯（15～24歳）×男性」は、その性質からも未婚に分類されるため、「未婚×15～24歳×男性」のプラス寄与が大きくなっている。

<リーマンショック前後>

非労働力人口全体の前々年同月比を男女別、年齢別、配偶関係別に寄与度分解すると、「有配偶×65歳以上×男性」「有配偶×65歳以上×女性」のプラス寄与が大きく、「死別・離別×65歳以上×男性」「死別・離別×65歳以上×女性」のプラス寄与も大きめとなっている。他方、「未婚×15～24歳×男性」「未婚×15～24歳×女性」「有配偶×25～34歳×女性」「有配偶×45～54歳×女性」「有配偶×55～64歳×女性」は、マイナス寄与となる月が多い（図表17）。

世帯主との続柄別にみた際、非労働力人口全体の前々年同月比を男女別・年齢別に寄与度分解すると、「男性×15～24歳」「女性×15～24歳」「女性×25～34歳」「女性×45～54歳」などのマイナス寄与が続いていたが、世帯主との続柄別にみれば、特に2009年以降では、「世帯主の配偶者×女性」「その他の家族×男性」「その他の家族×男性」のマイナス寄与が続いていたことから、2人以上世帯の構成員が労働市場に参入したものと考えられると記載したが、配偶関係からのデータからも、基本的には有配偶である女性や、未婚である若年層において減少していたことがうかがえる。

ここまですを小括するため、まずは2021年7月から10月に掛けての動きを整理する。

- ①月次の季節調整値によって、男女別の推移をみると、2021年7月から10月に掛けて、男性では48万人増加、女性では35万人増加となっており、男性の方が労働市場からの退出する動きがみられる。
- ②年齢別や「通学」「家事」「その他（高齢者など）」別から分かる特徴としては、「通学×15～21歳×男性」と「通学×22～24歳×男性」を合算したプラス方向への動きが最も大きくなっており、男性を中心とした学生などにおける影響が強いものとみられる。また、1つの項目で見れば、「家事×25～34歳×女性」のプラス方向への動きが最も大きくなっており、そのほか「家事×55～64歳×女性」のプラス方向への動きもみられ、この間、女性を中心とし、非正規雇用労働者の減少が続いていることを踏まえれば、パートなどの仕事を辞めて家事をしている者が増加している可能性が示唆される。さらに、「家事×75歳以上×女性」「その他（高齢者など）×75歳以上×男性」のプラス方向への動きについては、年齢の特徴を踏まえれば、自営業主・家族従業員の減少の特徴と合致する部分もあるため、関連しているものとみられる。

- ③世帯主との続柄別から分かる特徴としては、「世帯主×男性」のプラス方向への動きが最も大きく、「世帯主×女性」のプラス方向への動きもみられた。そのほか「その他の家族×女性」「世帯主×女性」「その他の家族×男性」「世帯主の配偶者×女性」のプラス方向への動きもみられ、2人以上世帯の構成員が労働市場から退出している。さらに、「単身世帯（15～24歳）×男性」のプラス方向への動きもみられ、②で「通学×15～21歳×男性」「通学×22～24歳×男性」のプラス方向への動きが強かったことを踏まえれば、一人暮らしの学生が影響を受けているとみられる。
- ④配偶関係から分かる特徴は、基本的には、世帯主との続柄別から分かる特徴を補強する内容だが、「有配偶×65歳以上×男性」のプラス方向への動きが最も大きくなっており、「有配偶×25～34歳×女性」「有配偶×55～64歳×女性」や、「未婚×15～24歳×男性」「死別・離別×65歳以上×女性」のプラス方向への動きもみられる。

そのうえで、2019年12月から2020年4月に掛けての動きとの共通点と相違点を整理していく。

- ①月次の季節調整値によって、男女別の推移をみると、2019年12月から2020年4月に掛けて、男性では24万人増加、女性では69万人増加となっており、相対的には、女性の方が労働市場からの退出する動きがみられた。2021年7月から10月に掛けての動きは、2019年12月から2020年4月に掛けての動きと比較し、明確な男女差が生じているといった訳ではないが、相対的には、男性への影響の方が大きいといった特徴があることが相違点である。
- ②年齢別や「通学」「家事」「その他（高齢者など）」別から分かる特徴としては、「家事×55～64歳×女性」「その他（高齢者など）×75歳以上×男性」におけるプラス方向への動きが、プラス方向への動きの程度に差異があるものの、共通点となっている。

また、2019年12月から2020年4月に掛けて、非労働力人口全体の前々年同月比に対する寄与度として、「通学×15～21歳×男性」が▲0.53%pt、「通学×15～21歳×女性」が▲0.42%ptであった一方で、「その他（高齢者など）×15～21歳×男性」が+0.83%pt、「その他（高齢者など）×15～21歳×女性」が+0.76%ptとなる動きがみられた。これは、緊急事態宣言下において、大学等が休校となり、この間の調査回答者は、「通学」に当てはまらないため、「その他（高齢者など）」として回答したものとみられる。ただし、寄与度の大きさを考えれば、既に非労働力人口であった者が、回答区分を「通学」から「その他（高齢者など）」に変更した動きだけでなく、通学のかたわらにアルバイトをしていた学生が、アルバイトも通学も出来なくなり、新たに非労働力人口となり、「その他（高齢者など）」として回答したケースも含まれると考えられる。つまり、プラス方向への動きの程度に差異は生じるが、学生が非労働力人口となる動きも共通点であるといえるだろう。

相違点としては、2019年12月から2020年4月に掛けての動きでは、「家事×35～44歳×女性」の増加が大きかったが、2020年7月から10月に掛けての動きでは、「家事×25～34歳×女性」の増加が大きい。また、「家事×75歳以上×女性」では、2019年12月から2020年4月に掛けてマイナス方向への動きがみられたが、2020年7月から10月に掛けてプラス方向への動きがみられた。

- ③世帯主との続柄別から分かる特徴として、2021年7月から10月に掛けての動きと2019年12月から2020年4月に掛けての動きを比較すると、「その他の家族×男性」「その他の家族×女性」「世帯主の配偶者×女性」などがプラス方向であることが共通点であるものの、「世帯主×男性」「世帯主×女性」に加えて、「単身世帯（15～24歳）×男性」がプラスの方向となっていることが相違点である。

④配偶関係から分かる特徴として、2021年7月から10月に掛けての動きと2019年12月から2020年4月に掛けての動きを比較すると、「未婚×15～24歳×男性」「有配偶×65歳以上×男性」「有配偶×65歳以上×女性」「有配偶×55～64歳×女性」などがプラス方向であることが共通点である。

相違点としては、2019年12月から2020年4月に掛けて、「未婚×15～24歳×女性」では、プラス方向への動きがみられたが、2020年7月から10月に掛けて、ほぼ横ばいの動きとなっている。また、2019年12月から2020年4月に掛けての動きでは、「有配偶×35～44歳×女性」の増加が大きかったが、2020年7月から10月に掛けての動きでは、「有配偶×25～34歳×女性」の増加が大きい。

以上のように、2021年7月から10月に掛けての動きを整理したうえで、2019年12月から2020年4月に掛けての動きとの共通点と相違点を整理した。両期間ともに、コロナ禍の中で、自営業主・家族従業員や雇用者数が減少した時期であったことから、いくつかの共通点もみられるが、特に③の世帯主との続柄別でみた際、「世帯主×男性」「世帯主×女性」に加えて、「単身世帯(15～24歳)×男性」がプラスの方向となっている相違点がみられた。

世帯主である男女の増加は、前述した自営業主・家族従業員に係る分析の中で指摘したように、2021年7月から10月に掛けての自営業主・家族従業員の減少が、2019年12月から2020年4月に掛けての動きとは、質が異なる面があることに関連していると考えられる。

つまり、2019年12月から2020年4月に掛けての自営業主・家族従業員の動きでは、「農業」の減少幅が最も大きく、「宿泊業, 飲食サービス業」は寄与度としてマイナスが続いていたが、この間における変動分としては、産業中分類でみれば、「飲食店」を中心とし、ややプラスの方向となっており、持続化給付金などのフリーランスを含む個人事業主への支援によって、大きな悪化が食い止められた様子がうかがえた。しかし、2021年7月から10月に掛けての自営業主・家族従業員の動きでは、長期化するコロナ禍において、デルタ株の影響から再び新規感染者数が増加し、緊急事態宣言が発令され、対象地域も拡大された中で、「飲食店」「洗濯・理容・美容・浴場業」「小売業」などにおいても減少がみられ、後継者もいないため、これを契機に廃業や事業譲渡などを選択し、労働市場から退出して非労働力人口となった自営業主・家族従業員が増加した可能性が示唆され、非労働力人口における世帯主の増加につながっている可能性が考えられる。

こうした点を踏まえれば、非労働力人口に関して、2021年7月から10月に掛けての動きと2019年12月から2020年4月に掛けての動きでは、共通点もあるものの、相違点があり、質が異なる動きであるといえるだろう。

また、「単身世帯(15～24歳)×男性」がプラスの方向となっていることには、引き続き注意が必要である。労働市場からの退出といった動きには、様々なケースが想定され、本意型と不本意型が混在しているものと考えられる。例えば、交際費のためにバイトをしていたが、デルタ株の毒性が不明瞭な中で、コロナへの罹患等を懸念し、ワクチン接種までは一時的にバイトを避けたいと考え、2人以上世帯の構成員であるため、直ちに生活が困窮状態に陥る可能性はなく、積極的に非労働力人口になることを選択しているケースもあるだろう。他方、親元からの仕送りとアルバイト収入で一人暮らしの生活費を賄っていた学生が、アルバイト先が休業又は時短営業をしており全くシフトに入れない、あるいは、新たなバイト先がなかなか決まらないなどの理由で、不本意に非労働力人口となっているケースもあるだろう。

足下では緊急事態宣言が解除され、今後、社会経済活動のレベルが引き上がっていくことが期待される中で、本来はバイトをしたいと希望している非労働力人口が、新たなバイト先を見つける等

によって、減少していくことが望まれるが、オミクロン株といった新たな懸念材料も浮上しており、引き続き、こうした数値の動向を注視していくことが重要であろう。

<リーマンショック前後>

リーマンショック前後の非労働力人口全体（季節調整値）の動きをみると、女性は単月の変動幅が大きいですが、中期的には増加傾向がみられ、また、男性は2007年の中盤以降から趨勢的に増加が続いていた。例えば、2010年12月と2007年1月を比較してみると、男性では85万人増加、女性では9万人増加となり、相対的には、男性の方が労働市場からの退出する動きがみられた。

しかし、より詳細にみても、高齢化によって労働市場からの退出する動きは男女に共通して生じており、その一方で、「女性×15～24歳」「女性×25～34歳」「女性×45～54歳」などでは、労働市場へ参入する動きが強まり、結果として、総じてみれば、男性の方に影響が強いといった状況になっていることが分かった。

また、世帯主との続柄別にみれば、特に2009年以降では、「世帯主の配偶者×女性」「その他の家族×男性」「その他の家族×男性」のマイナス寄与が続いていたことから、2人以上世帯の構成員が労働市場に参入したものと考えられる。

これらの点からは、様々な要因があると思われるが、リーマンショックで世帯収入が減少し、その収入補填や学費を稼ぐために、2人以上世帯の構成員が労働市場に参入して収入を得ようとしていることが、背景の1つにあると類推されるだろう。

コロナ禍においても、休業や時短営業などによって世帯収入が減少したため、収入補填や学費を稼ぐために働きたいといった潜在的なニーズがあると考えられる。今後、社会経済活動のレベルが引き上がっていくことが期待される中で、リーマンショック後と同様に、こうした潜在的なニーズが顕在化していく可能性もあり、その場合、労使のマッチングに向けた過程として、一時的な完全失業者数の増加やミスマッチの拡大が生じる可能性も想定され、引き続き、労使のニーズに沿った丁寧なマッチング支援が求められるだろう。

5. 非労働力人口となる前職の就業形態別にみた就業希望者の動向について

本レポートをまとめる前に、ここでは非労働力人口となる前職の就業形態別にみた就業希望者の動向について考察しておきたい。前述したように、2021年7月から10月に掛けての動きでは、長期化するコロナ禍において、デルタ株の影響から再び新規感染者数が増加し、緊急事態宣言が発令され、対象地域も拡大された中で、「飲食店」「洗濯・理容・美容・浴場業」「小売業」などにおいても減少がみられ、後継者もいないため、これを契機に廃業や事業譲渡などを選択し、労働市場から退出して非労働力人口となった自営業主・家族従業員が増加した可能性が示唆された。

中井・戸田(2021)「新型コロナの感染拡大の影響を受け続けた雇用動向について—長引くコロナの影響を受け、就業を希望しない非労働力人口が増加—」では、非労働力人口について、コロナ禍において、潜在的なマインドとして就業を希望しない人が増加しており、また、減少している就業を希望する人に着眼しても、男女ともに「適当な仕事がありそうにない(今の景気や季節では仕事がありそうにない)」といったことで、景況感等との関係から、就業は希望しているものの、求職活動の開始といった判断までには踏み切れず、discouraged されている人々がいることを指摘したが、仮に、労働市場から退出して非労働力人口となる自営業主・家族従業員が増加するような場合、前職が自営業主・家族従業員である非労働力人口において就業希望者が少なければ、潜在的なマインドとして就業を希望しない人が、更に増加していくのかもしれない。

そこで、労働力調査(詳細集計)を活用し、前職のある非労働力人口を「過去1年間に離職した者」と「過去1年超に離職した者」に大別し、「過去1年間に離職した者」について前職を自営業主・家族従業員、正規雇用労働者、非正規雇用労働者に分けた上で、各々における就業希望者と潜在労働力人口の割合を考察していく。「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者のうち、拡張求職者か就業可能非求職者のいずれかに該当する者である。「拡張求職者」とは、①1か月以内に求職活動を行っている、かつ、②すぐではないが、2週間以内に就業できるといった者である。また、「就業可能非求職者」とは、①1か月以内に求職活動を行っていない、②就業を希望している、③すぐに就業できる、といった3つの条件を満たす者である。要すれば、潜在労働力人口は、就業希望といった潜在的なマインドだけでなく、より一層労働力人口に近い縁辺にいる者を捉えていると考えられる。ただし、潜在労働力人口は、2018年以降把握可能となっており、それ以前には遡れないため、2018年以降のデータを整理していく。

図表18と図表19により、コロナ禍前後における特徴をみていく。

まずは、前職のある非労働力人口(過去1年超に離職した者を含む。)によって、全体の動きをみてみよう。その際、前職のある非労働力人口については、例えば、過去1年間に離職した者のように、過去の一定期間の影響が積み上がっていくものであるため、季節性はあまり考慮せず、各期の値をみていくこととする。そのうえで、直近の2021年第Ⅲ四半期では、前職のある非労働力人口(過去1年超に離職した者を含む。)は2944万人となっており、そのうち就業希望者は196万人、潜在労働力人口が30万人となっている。非労働力人口に占める就業希望者の割合は6.7%、非労働力人口に占める潜在労働力人口の割合は1.0%となっている。

前職のある非労働力人口(過去1年超に離職した者を含む。)に占める就業希望者の割合の推移をみると、2018年・2019年では、8.4~9.0%の間を推移しているが、2020年第Ⅰ四半期で8.2%となり、2020年4月に緊急事態宣言が発令された2020年第Ⅱ四半期で7.7%に低下し、その後、低下が続いていることが分かる。

他方、非労働力人口(過去1年超に離職した者を含む。)に占める潜在労働力人口の割合は、こ

図表 18 前職のある非労働力人口の前職の就業形態別にみた就業希望などについて
(コロナ禍前後)

| | | 前職のある非労働力人口全体 (過去1年超に離職した者を含む。) | | | | |
|------|-----|---------------------------------|------------------------|-------------------|------------|------------|
| | | ①非労働力人口 (全体) (万人) | ②非労働力人口 (就業希望者)(万人) | ③潜在非労働力人口 (万人) | ②/① (%) | ③/① (%) |
| 2018 | I | 3099 | 275 | 32 | 8.9 | 1.0 |
| | II | 3054 | 265 | 31 | 8.7 | 1.0 |
| | III | 3087 | 260 | 35 | 8.4 | 1.1 |
| | IV | 3030 | 264 | 33 | 8.7 | 1.1 |
| 2019 | I | 3070 | 275 | 35 | 9.0 | 1.1 |
| | II | 3007 | 264 | 33 | 8.8 | 1.1 |
| | III | 3040 | 261 | 32 | 8.6 | 1.1 |
| | IV | 3030 | 255 | 33 | 8.4 | 1.1 |
| 2020 | I | 3038 | 249 | 33 | 8.2 | 1.1 |
| | II | 3042 | 233 | 43 | 7.7 | 1.4 |
| | III | 2972 | 221 | 36 | 7.4 | 1.2 |
| | IV | 2889 | 204 | 34 | 7.1 | 1.2 |
| 2021 | I | 2942 | 207 | 36 | 7.0 | 1.2 |
| | II | 2936 | 209 | 36 | 7.1 | 1.2 |
| | III | 2944 | 196 | 30 | 6.7 | 1.0 |

| | | 前職が正規雇用労働者である非労働力人口 (過去1年以内に離職した者) | | | | |
|------|-----|------------------------------------|------------------------|-------------------|------------|------------|
| | | ①非労働力人口 (全体) (万人) | ②非労働力人口 (就業希望者)(万人) | ③潜在非労働力人口 (万人) | ②/① (%) | ③/① (%) |
| 2018 | I | 26 | 9 | 1 | 34.6 | 3.8 |
| | II | 25 | 9 | 1 | 36.0 | 4.0 |
| | III | 25 | 8 | 2 | 32.0 | 8.0 |
| | IV | 27 | 9 | 1 | 33.3 | 3.7 |
| 2019 | I | 29 | 10 | 2 | 34.5 | 6.9 |
| | II | 29 | 10 | 1 | 34.5 | 3.4 |
| | III | 28 | 10 | 0 | 35.7 | 0.0 |
| | IV | 27 | 9 | 1 | 33.3 | 3.7 |
| 2020 | I | 32 | 9 | 1 | 28.1 | 3.1 |
| | II | 27 | 9 | 1 | 33.3 | 3.7 |
| | III | 31 | 8 | 2 | 25.8 | 6.5 |
| | IV | 34 | 10 | 1 | 29.4 | 2.9 |
| 2021 | I | 32 | 14 | 5 | 43.8 | 15.6 |
| | II | 31 | 10 | 2 | 32.3 | 6.5 |
| | III | 32 | 8 | 1 | 25.0 | 3.1 |

| | | 前職が非正規雇用労働者である非労働力人口 (過去1年以内に離職した者) | | | | |
|------|-----|-------------------------------------|------------------------|-------------------|------------|------------|
| | | ①非労働力人口 (全体) (万人) | ②非労働力人口 (就業希望者)(万人) | ③潜在非労働力人口 (万人) | ②/① (%) | ③/① (%) |
| 2018 | I | 114 | 39 | 5 | 34.2 | 4.4 |
| | II | 102 | 39 | 6 | 38.2 | 5.9 |
| | III | 101 | 36 | 7 | 35.6 | 6.9 |
| | IV | 107 | 32 | 6 | 29.9 | 5.6 |
| 2019 | I | 101 | 35 | 8 | 34.7 | 7.9 |
| | II | 98 | 37 | 6 | 37.8 | 6.1 |
| | III | 96 | 37 | 7 | 38.5 | 7.3 |
| | IV | 107 | 35 | 6 | 32.7 | 5.6 |
| 2020 | I | 108 | 30 | 7 | 27.8 | 6.5 |
| | II | 119 | 38 | 14 | 31.9 | 11.8 |
| | III | 131 | 40 | 10 | 30.5 | 7.6 |
| | IV | 122 | 36 | 9 | 29.5 | 7.4 |
| 2021 | I | 99 | 26 | 8 | 26.3 | 8.1 |
| | II | 100 | 27 | 8 | 27.0 | 8.0 |
| | III | 99 | 28 | 6 | 28.3 | 6.1 |

| | | 前職が自営業・家族従業員である非労働力人口 (過去1年以内に離職した者) | | | | |
|------|-----|--------------------------------------|------------------------|-------------------|------------|------------|
| | | ①非労働力人口 (全体) (万人) | ②非労働力人口 (就業希望者)(万人) | ③潜在非労働力人口 (万人) | ②/① (%) | ③/① (%) |
| 2018 | I | 17 | 3 | 0 | 17.6 | 0.0 |
| | II | 16 | 1 | 0 | 6.3 | 0.0 |
| | III | 14 | 2 | 0 | 14.3 | 0.0 |
| | IV | 16 | 3 | 1 | 18.8 | 6.3 |
| 2019 | I | 18 | 2 | 1 | 11.1 | 5.6 |
| | II | 15 | 2 | 0 | 13.3 | 0.0 |
| | III | 18 | 1 | 0 | 5.6 | 0.0 |
| | IV | 16 | 2 | 1 | 12.5 | 6.3 |
| 2020 | I | 19 | 3 | 0 | 15.8 | 0.0 |
| | II | 16 | 3 | 2 | 18.8 | 12.5 |
| | III | 13 | 2 | 1 | 15.4 | 7.7 |
| | IV | 16 | 1 | 0 | 6.3 | 0.0 |
| 2021 | I | 15 | 2 | 1 | 13.3 | 6.7 |
| | II | 12 | 2 | 0 | 16.7 | 0.0 |
| | III | 13 | 3 | 1 | 23.1 | 7.7 |

| | | 前職のある非労働力人口 (過去1年超に離職した者) | | | | |
|------|-----|---------------------------|------------------------|-------------------|------------|------------|
| | | ①非労働力人口 (全体) (万人) | ②非労働力人口 (就業希望者)(万人) | ③潜在非労働力人口 (万人) | ②/① (%) | ③/① (%) |
| 2018 | I | 2935 | 224 | 25 | 7.6 | 0.9 |
| | II | 2900 | 215 | 24 | 7.4 | 0.8 |
| | III | 2941 | 213 | 25 | 7.2 | 0.9 |
| | IV | 2879 | 219 | 22 | 7.6 | 0.8 |
| 2019 | I | 2918 | 226 | 24 | 7.7 | 0.8 |
| | II | 2857 | 214 | 25 | 7.5 | 0.9 |
| | III | 2891 | 213 | 23 | 7.4 | 0.8 |
| | IV | 2875 | 208 | 25 | 7.2 | 0.9 |
| 2020 | I | 2873 | 206 | 25 | 7.2 | 0.9 |
| | II | 2874 | 182 | 27 | 6.3 | 0.9 |
| | III | 2788 | 169 | 24 | 6.1 | 0.9 |
| | IV | 2710 | 155 | 23 | 5.7 | 0.8 |
| 2021 | I | 2792 | 164 | 23 | 5.9 | 0.8 |
| | II | 2788 | 170 | 26 | 6.1 | 0.9 |
| | III | 2792 | 156 | 22 | 5.6 | 0.8 |

(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」

の間、1.0%で推移しているが、2020年第Ⅱ四半期に1.4%となっている。2020年第Ⅱ四半期の潜在労働力人口が43万人であり、2020年第Ⅰ四半期と比較すると、10万人が増加しているが、水準としては低いため、短期のブレである可能性にも留意が必要であるものの、この時期に一時的に高まった様子がうかがえ、比較的に就業希望が高く、求職活動もしていた者が、緊急事態宣言の影響により一時的に非労働力人口になった可能性が示唆される。特に、就業形態でみれば、非正規雇用労働者において、このような動きがみられ、2020年第Ⅱ四半期において、非労働力人口（過去1年超に離職した者を含む。）に占める潜在労働力人口の割合は11.8%となり、前後の水準と比較すれば、突出して高い水準にある。

非労働力人口に占める就業希望者の割合が低下している要因を確認する前に、就業形態間の特徴について確認しておきたい。前職のある非労働力人口であって、過去1年間に離職した者に関する各就業形態の数値は、水準としては低いため、短期の振れである可能性にも留意が必要であるものの、2021年第Ⅰ四半期から第Ⅲ四半期の割合を単純平均してみると、前職が正規雇用労働者では33.7%、前職が非正規雇用労働者では27.2%、前職が自営業主・家族従業員では17.7%となっている。他の年平均でも、基本的には、前職が正規雇用労働者や、前職が非正規雇用労働者と比較し、前職が自営業主・家族従業員である非労働力人口に占める就業希望者の割合は、相対的に低いことが分かる。図表19では、リーマンショック前後の数値も整理しているが、同様に、各年平均でも、基本的には、前職が正規雇用労働者や前職が非正規雇用労働者と比較し、前職が自営業主・家族従業員である非労働力人口に占める就業希望者の割合は、相対的に低い状況にある。

こうした特徴については、各就業形態の特性から生じるといったよりも、各就業形態における年齢や性別などの構成比の違いによって生じている可能性がある。しかし、いずれにせよ、就業形態といったレンズを通した場合には、前職が正規雇用労働者や、前職が非正規雇用労働者と比較し、前職が自営業主・家族従業員である非労働力人口に占める就業希望者の割合は、相対的に低い状況にあることが分かった。

戻って、非労働力人口に占める就業希望者の割合が低下している要因については、前職のある非労働力人口であって、過去1年超に離職した者の動向が関連しているとみられる。

前職のある非労働力人口（過去1年超に離職した者）に占める就業希望者の割合の推移をみると、2018年・2019年では、7.2~7.7%の間を推移しており、2020年第Ⅰ四半期も7.2%となったが、2020年4月に緊急事態宣言が発令された2020年第Ⅱ四半期で6.3%に低下し、その後、短期の振れを伴いながらも、低下していることが分かる。

他方、前職のある非労働力人口（過去1年超に離職した者）に占める潜在労働力人口の割合の推移をみると、0.8%又は0.9%となっており、大きな変動はみられない。

つまり、就業希望を失っているのは、過去1年超に離職した者であり、さらには、潜在労働力人口といったより一層労働力人口に近い縁辺にいる者ではなく、潜在的なマインドの範囲で就業を希望していた人だと考えられる。例えば、過去1年超に離職した者であれば、コロナ禍に入った後に離職し、潜在的なマインドの範囲で就業を希望しているものの、コロナへの感染不安などから、具体的な就業のタイミングは、もう少し様子を見たいと考えている者も該当することになり、こうした者が就業希望を失っているとみられる。1つの可能性としては、コロナ禍が長期化する中で、仕事や求職活動からの距離が遠い状況が続き過ぎているため、就業希望自体を失っている可能性が示唆される。

なお、図19により、リーマンショックにおいても、程度に差はあれ、同様の動きが生じていたのか確認する。リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）前後である2008年第Ⅱ四半期と2008年第Ⅲ四半期を比較すると、前職のある非労働力人口（過去1年超に離職した者）に

図表 19 前職のある非労働力人口の前職の就業形態別にみた就業希望などについて
(リーマンショック前後)

| 前職のある非労働力人口全体 (過去1年超に離職した者を含む。) | | | | |
|---------------------------------|-----|----------------------|------------------------|---------|
| | | ①非労働力人口 (全体) (万人) | ②非労働力人口 (就業希望者)(万人) | ②/① (%) |
| 2007 | I | 3047 | 371 | 12.2 |
| | II | 2947 | 338 | 11.5 |
| | III | 2968 | 345 | 11.6 |
| | IV | 2998 | 344 | 11.5 |
| 2008 | I | 3046 | 353 | 11.6 |
| | II | 3013 | 351 | 11.6 |
| | III | 3069 | 351 | 11.4 |
| | IV | 3087 | 343 | 11.1 |
| 2009 | I | 3115 | 355 | 11.4 |
| | II | 3070 | 357 | 11.6 |
| | III | 3087 | 369 | 12.0 |
| | IV | 3096 | 355 | 11.5 |
| 2010 | I | 3160 | 355 | 11.2 |
| | II | 3131 | 344 | 11.0 |
| | III | 3119 | 353 | 11.3 |
| | IV | 3172 | 362 | 11.4 |

| 前職が正規雇用労働者である非労働力人口 (過去1年以内に離職した者) | | | | |
|------------------------------------|-----|----------------------|------------------------|---------|
| | | ①非労働力人口 (全体) (万人) | ②非労働力人口 (就業希望者)(万人) | ②/① (%) |
| 2007 | I | 50 | 17 | 34.0 |
| | II | 49 | 15 | 30.6 |
| | III | 47 | 14 | 29.8 |
| | IV | 50 | 14 | 28.0 |
| 2008 | I | 46 | 11 | 23.9 |
| | II | 49 | 11 | 22.4 |
| | III | 51 | 17 | 33.3 |
| | IV | 51 | 14 | 27.5 |
| 2009 | I | 49 | 15 | 30.6 |
| | II | 56 | 15 | 26.8 |
| | III | 51 | 16 | 31.4 |
| | IV | 53 | 17 | 32.1 |
| 2010 | I | 51 | 14 | 27.5 |
| | II | 45 | 13 | 28.9 |
| | III | 44 | 12 | 27.3 |
| | IV | 47 | 14 | 29.8 |

| 前職が非正規雇用労働者である非労働力人口 (過去1年以内に離職した者) | | | | |
|-------------------------------------|-----|----------------------|------------------------|---------|
| | | ①非労働力人口 (全体) (万人) | ②非労働力人口 (就業希望者)(万人) | ②/① (%) |
| 2007 | I | 118 | 49 | 41.5 |
| | II | 107 | 41 | 38.3 |
| | III | 107 | 40 | 37.4 |
| | IV | 112 | 45 | 40.2 |
| 2008 | I | 119 | 45 | 37.8 |
| | II | 113 | 42 | 37.2 |
| | III | 117 | 46 | 39.3 |
| | IV | 118 | 43 | 36.4 |
| 2009 | I | 125 | 49 | 39.2 |
| | II | 124 | 49 | 39.5 |
| | III | 121 | 47 | 38.8 |
| | IV | 115 | 46 | 40.0 |
| 2010 | I | 118 | 45 | 38.1 |
| | II | 103 | 37 | 35.9 |
| | III | 117 | 48 | 41.0 |
| | IV | 117 | 44 | 37.6 |

| 前職が自営業・家族従業員である非労働力人口 (過去1年以内に離職した者) | | | | |
|--------------------------------------|-----|----------------------|------------------------|---------|
| | | ①非労働力人口 (全体) (万人) | ②非労働力人口 (就業希望者)(万人) | ②/① (%) |
| 2007 | I | 23 | 4 | 17.4 |
| | II | 21 | 2 | 9.5 |
| | III | 20 | 2 | 10.0 |
| | IV | 29 | 3 | 10.3 |
| 2008 | I | 24 | 4 | 16.7 |
| | II | 20 | 2 | 10.0 |
| | III | 21 | 4 | 19.0 |
| | IV | 19 | 3 | 15.8 |
| 2009 | I | 21 | 3 | 14.3 |
| | II | 20 | 3 | 15.0 |
| | III | 22 | 5 | 22.7 |
| | IV | 24 | 5 | 20.8 |
| 2010 | I | 22 | 4 | 18.2 |
| | II | 23 | 5 | 21.7 |
| | III | 24 | 2 | 8.3 |
| | IV | 21 | 3 | 14.3 |

| 前職のある非労働力人口 (過去1年超に離職した者) | | | | |
|---------------------------|-----|----------------------|------------------------|---------|
| | | ①非労働力人口 (全体) (万人) | ②非労働力人口 (就業希望者)(万人) | ②/① (%) |
| 2007 | I | 2850 | 300 | 10.5 |
| | II | 2764 | 279 | 10.1 |
| | III | 2788 | 289 | 10.4 |
| | IV | 2800 | 281 | 10.0 |
| 2008 | I | 2847 | 292 | 10.3 |
| | II | 2824 | 293 | 10.4 |
| | III | 2873 | 282 | 9.8 |
| | IV | 2892 | 282 | 9.8 |
| 2009 | I | 2912 | 287 | 9.9 |
| | II | 2863 | 290 | 10.1 |
| | III | 2888 | 301 | 10.4 |
| | IV | 2896 | 288 | 9.9 |
| 2010 | I | 2962 | 292 | 9.9 |
| | II | 2953 | 289 | 9.8 |
| | III | 2929 | 291 | 9.9 |
| | IV | 2979 | 300 | 10.1 |

(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)

占める就業希望者の割合は、0.6%ポイント低下しており、その後、やや低い水準が続いたことが分かる。程度に差はあれ、同様の動きが生じていた可能性はあるだろう。しかし、2021年第Ⅲ四半期と2019年第Ⅲ四半期を比較すると、1.8%ポイント低下しており、リーマンショックよりもコロナ禍の方が強い動きとなっている。

以上のように、2021年7月から10月に掛けての動きでは、長期化するコロナ禍において、デルタ株の影響から再び新規感染者数が増加し、緊急事態宣言が発令され、対象地域も拡大された中で、「飲食店」「洗濯・理容・美容・浴場業」「小売業」などにおいても減少がみられ、後継者もないため、これを契機に廃業や事業譲渡などを選択し、労働市場から退出して非労働力人口となった自営業主・家族従業員が増加した可能性が示唆されたが、就業形態別にみると、前職が自営業・家族従業員である非労働力人口は、就業希望者の割合が相対的に低い。つまり、就業希望がなく、労働市場から完全に退出する可能性が高い層となっている。

非労働力人口化といった課題は、我が国が、コロナ禍の中であっても、国際的なフロントランナーとして、少子高齢化といった構造問題を抱え続けており、その中で、根強い人手不足が続いていることを踏まえれば、労働参加率を高めると同時に、多様な人材の能力発揮が可能となることが肝要といったことであり、労働市場からの退出を検討する自営業主・家族従業員が、雇用者になることで継続就業することのできる選択肢を増やす等、最終的には希望に合致するかはあるが、多様な人材の能力発揮が可能となる機会・場を増やしていくことが重要だと考えられる。

また、非労働力人口に占める就業希望者の割合が低下している要因については、前職のある非労働力人口であって、過去1年超に離職した者の動向が関連していた。就業希望を失っているのは、過去1年超に離職した者であり、さらには、潜在労働力人口といったより一層労働力人口に近い縁辺にいる者ではなく、潜在的なマインドの範囲で就業を希望していた人だと考えられる。例えば、過去1年超に離職した者であれば、コロナ禍に入った後に離職し、潜在的なマインドの範囲で就業を希望しているものの、コロナへの感染不安などから、具体的な就業のタイミングは、もう少し様子をみたいと考えている者も該当することになり、こうした者が就業希望を失っているとみられる。1つの可能性としては、コロナ禍が長期化する中で、仕事や求職活動からの距離が遠い状況が続き過ぎているため、就業希望自体を失っている可能性が示唆される。非労働力人口は、具体的な求職活動を行っていない者であるが、潜在的な就業希望が不本意に失われてしまうことがないように、仕事や求職活動との距離を近づけることのできる前段階での何らかの支援といったことも重要だと思われる。

6. まとめ

本レポートでは、2021年7月から10月に掛けて、非労働力人口の増加（労働市場からの退出者の増加）が続いており、特に非正規雇用労働者を中心とした雇用者の減少や、自営業主・家族従業員の減少が大きく関連していると推察されることから、インフロー（新たに非労働力人口となった者の動き）を概観するといった視点から、雇用者、自営業主・家族従業員、非労働力人口の各々の動向を考察し、それらの特徴について考察してきた。

また、分析に当たっては、各指標の動向も踏まえながら、①2021年の7月から10月、②2020年4月前後、③リーマンショック前後の特徴を整理している。

各期間における分析の詳細は、各パートにおいて小括しているため、ここでは、分析結果を踏まえた主なポイントをまとめる。

【雇用者について】

<①2020年3月から5月に掛けてと②2019年12月から2020年5月に掛けて>

2020年4月前後の動向には、①緊急事態宣言の発令によって社会経済活動のレベルが引き下がった影響や、コロナといった疾病の毒性等が十分に解明されていなかったことによる社会的不安の影響によって短期的に生じた大きな変動と、②宿泊業、飲食サービス業のように、海外からのインバウンドが減少する等、2020年の1月頃から先行して徐々にコロナの影響が積み上がった変動がある。

①に関連し、2020年3月から5月に掛けての動きをみると、「医療、福祉」で働く男女の正規雇用労働者及び非正規雇用労働者への影響が大きく、「保健医療従事者」の減少もみられた。コロナといった疾病の毒性等が十分に解明されていなかった時期であったことから、罹患や家族への感染拡大などを忌避する保健医療従事者の一部が離職した可能性が示唆された。

そのほか、「卸売業、小売業」で働く男女の非正規雇用労働者、「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」で働く女性の非正規雇用労働者、「食品製造業」で働く男性の正規雇用労働者などにおいて大きな減少がみられた。

②を勘案し、2019年12月から2021年5月に掛けての動きをみると、「宿泊業、飲食サービス業」で働く女性の非正規雇用労働者への影響が大きかった。職業でみても、「接客・給仕職業従事者」「飲食物調理従事者」として働く女性の非正規雇用労働者が大きく減少した。

要すれば、産業では「宿泊業、飲食サービス業」、職業では「接客・給仕職業従事者」「飲食物調理従事者」を中心としながら、幅広い業種・職業において影響がみられた時期であった。

<2021年7月から10月に掛けて>

2021年7月から10月に掛けての動きをみると、いわゆる「K字の動き」が顕著にみられる。

産業では「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」、職業では「事務従事者」「販売従事者」「飲食物調理従事者」において雇用者の減少がみられる一方で、産業では「製造業」「医療、福祉」、職種では「生産工程従事者」「保健医療従事者」「介護サービス職業従事者」において雇用者の増加がみられる。

なお、この間、2020年4月前後と同様に「宿泊業、飲食サービス業」における雇用者数の減少がみられるが、雇用者数が減少している職業には差異が生じているとみられる。つまり、2020年4月の緊急事態宣言前後には、接客・給仕職業従事者の減少幅が大きく、その後も接客・給仕職業従事者は低い水準が続いている中で、今般の緊急事態宣言下において経営状況が更に厳しくな

り、同産業においては、さらに「飲食物調理従事者」「事務従事者」といった範囲まで人員減少が進んでいる可能性が示唆された。

<リーマンショック前後>

2021年7月から10月に掛けての動きと同様に、いわゆる「K字の動き」が顕著にみられた。

「製造業」で働く男性の正規雇用労働者の減少が大きかった。そのほか、「建設業」で働く男性の正規雇用労働者、「サービス業（他に分類されないもの）」で働く男女の非正規雇用労働者、「卸売業、小売業」で働く男性の正規雇用労働者などにおいても減少が大きかった。

なお、上記の「サービス業（他に分類されないもの）」については、製造業などに関連した派遣社員の変動が含まれているものと考えられる。

一方、「医療、福祉」で働く女性の正規雇用労働者の増加が大きかった。そのほか、「医療、福祉」で働く女性の非正規雇用労働者、「金融業、保険業」「教育、学習支援業」で働く女性の正規雇用労働者などにおいても増加が大きかった。また、「宿泊業、飲食サービス業」で働く女性の非正規雇用労働者も増加していた。

リーマンショック前後では、世界的な金融危機の影響で世界同時不況が生じ、我が国では、円高などの影響もあいまって、製造業などを中心とした外需の動向に大きな影響を受ける産業の雇用において大きな影響がみられ、正規雇用労働者や派遣社員の減少にもつながった。他方、医療、福祉等の内需の動向に大きな影響を受ける産業では、女性を中心に雇用者が増加していた。

ただし、リーマンショック前後と足下の2021年7月から10月に掛けてのいわゆる「K字の動き」では、業種の特徴は異なっている。卸売業、小売業が下向きであること、また、医療、福祉が上向きであることは、双方で共通しているが、製造業と宿泊業、飲食サービス業は真逆の動きをしており、足下の2021年7月から10月に掛けての動きでは、製造業が上向いている一方で、宿泊業、飲食サービス業が下向いている状況にある。

【自営業主・家族従業員について】

<2019年12月から4月に掛けて>

自営業主・家族従業員全体の前々年同月比の変動分が▲8.06%ptとなった中で、「自営業主」である男性高齢層の減少が最も大きかった。また、「家族従業員」である女性高齢層の減少も大きかった。業種でみれば、「農業」における減少が最も大きく、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」「洗濯・理容・美容・浴場業」「建設業」などにおける減少が大きかった。

なお、「宿泊業、飲食サービス業」については、寄与度としてマイナスが続いていたが、この間における変動分は、「飲食店」を中心とし、ややプラスの方向となり、持続化給付金などのフリーランスを含む個人事業主への支援によって、大きな悪化が食い止められた様子がうかがえた。

<2021年7月から10月に掛けて>

自営業主・家族従業員全体の前々年同月比の変動分が▲11.09%ptとなった中で、「自営業主」である男性高齢層における減少が最も大きかった。また、「家族従業員」である女性高齢層における減少も大きかった。マイナス方向への動きの大きさに差異はあるものの、2019年12月から4月に掛けての動きと共通点がある。他方、業種でみると、「飲食店」における減少が最も大きく、次いで、「農業」「洗濯・理容・美容・浴場業」「小売業」などにおける減少が大きくなっており、2019年12月から4月に掛けての動きとの相違点となっている。

長期化するコロナ禍において、デルタ株の影響から再び新規感染者数が増加し、緊急事態宣言が発令され、対象地域も拡大された中で、「飲食店」「洗濯・理容・美容・浴場業」「小売業」などにおいても減少がみられ、後継者もいないため、これを契機に廃業や事業譲渡などを選択し、労働市場から退出して非労働力人口となった自営業主・家族従業員が増加した可能性が示唆された。

<リーマンショック前後>

リーマンショック前後の動きをみると、特定の性又は年齢階級に大きな影響が生じ、マイナス寄与が顕著に拡大しているといった様子はいかたがえなかった。しかし、業種でみると、「製造業」を営む自営業主・家族従業員においてマイナス寄与が大きい状況が続き、雇用者の動きと同様に、リーマンショックによって相対的に大きな影響を受けた業種の特徴がみられた。

景気後退を引き起こすショックの構造によって、影響を受けやすい産業があるが、雇用者と同様に、自営業主・家族従業員も影響を受けたことが分かる。コロナ禍においては、対人サービス業関連の産業において影響が大きい状況が続いていることから、雇用者と同様に、自営業主・家族従業員についても影響を受けていることを認識する必要がある。

【非労働力人口について】

2021年7月から10月に掛けての動きについては、以下のように整理できる。

- ①月次の季節調整値をみると、2021年7月から10月に掛けて、男性では48万人増加、女性では35万人増加となり、相対的には、男性の方が労働市場からの退出する動きがみられる。
- ②「通学×15～21歳×男性」「通学×22～24歳×男性」の増加が最も大きく、男性を中心とした学生などにおける影響が強い。また、「家事×25～34歳×女性」「家事×55～64歳×女性」の増加もみられた。この間、女性を中心とし、非正規雇用労働者の減少が続いていることから、パートなどの仕事を辞めて家事をしている者が増加している可能性が示唆される。さらに、「家事×75歳以上×女性」「その他（高齢者など）×75歳以上×男性」の増加もみられ、年齢の特徴を踏まえれば、自営業主・家族従業員の減少の特徴と合致するため、関連しているとみられる。
- ③「世帯主×男性」の増加が最も大きく、「世帯主×女性」の増加もみられた。そのほか、男女の「その他の家族」、女性の「世帯主の配偶者」のプラス方向への動きもみられ、2人以上世帯の構成員が労働市場から退出している。さらに、「単身世帯（15～24歳）×男性」の増加もみられ、②で「通学×15～21歳×男性」「通学×22～24歳×男性」の増加が大きかったことから、一人暮らしの学生が影響を受けているとみられる。
- ④配偶関係から分かる特徴としては、「有配偶×65歳以上×男性」の増加が最も大きくなっており、「有配偶×25～34歳×女性」「有配偶×55～64歳×女性」「未婚×15～24歳×男性」「死別・離別×65歳以上×女性」の増加もみられる。

非労働力人口について、2021年7月から10月に掛けての動きと2019年12月から2020年4月に掛けての動きを比較すると、いくつかの共通点もみられたが、世帯主との続柄別でみた際、「世帯主×男性」「世帯主×女性」「単身世帯（15～24歳）×男性」の増加が相違点である。

世帯主である男女の増加は、自営業主・家族従業員の影響とみられる。2019年12月から2020年4月に掛けての動きでは、「農業」の減少幅が最も大きく、「宿泊業、飲食サービス業」の変動分としては、「飲食店」を中心とし、ややプラスの方向となっており、持続化給付金などのフリーランスを含む個人事業主への支援によって、大きな悪化が食い止められた様子が見えたと考えられる。

しかし、2021年7月から10月に掛けての動きでは、長期化するコロナ禍において、デルタ株の

影響から再び新規感染者数が増加し、緊急事態宣言が発令され、対象地域も拡大された中で、「飲食店」「洗濯・理容・美容・浴場業」「小売業」などにおいても減少がみられ、後継者もないため、これを契機に廃業や事業譲渡などを選択し、労働市場から退出して非労働力人口となった自営業主・家族従業員が増加した可能性が示唆され、非労働力人口における世帯主の増加につながっている可能性が考えられる。

また、「単身世帯（15～24歳）×男性」の労働市場からの退出といった動きには、様々なケースが想定され、本意型と不本意型が混在しているものと考えられる。例えば、交際費のためにバイトをしていたが、デルタ株の毒性が不明瞭な中で、コロナへの罹患等を懸念し、ワクチン接種までは一時的にバイトを避けたいと考え、2人以上世帯の構成員であるため、直ちに生活が困窮状態に陥る可能性はなく、積極的に非労働力人口になることを選択しているケースもあるだろう。他方、親元からの仕送りとアルバイト収入で一人暮らしの生活費を賄っていた学生が、アルバイト先が休業又は時短営業をしており全くシフトに入れない、あるいは、新たなバイト先がなかなか決まらないなどの理由で、不本意に非労働力人口となっているケースもあるだろう。

緊急事態宣言が解除され、社会経済活動のレベルが引き上がっていくことが期待される中で、本来はバイトをしたいと希望している非労働力人口が減少していくことが望まれるが、オミクロン株といった新たな懸念材料も浮上しており、引き続き、その動向を注視していくことが重要である。

<リーマンショック前後>

非労働力人口（季節調整値）について、2010年12月と2007年1月を比較すると、男性では85万人増加、女性では9万人増加となり、男性の方が労働市場からの退出する動きがみられた。

しかし、より詳細にみると、高齢化によって労働市場からの退出する動きは男女に共通して生じており、その一方で、「女性×15～24歳」「女性×25～34歳」「女性×45～54歳」などでは、労働市場へ参入する動きが強まり、結果として、総じてみれば、男性の方に影響が強いといった状況になっていることが分かった。

世帯主との続柄別にみれば、特に2009年以降では、「世帯主の配偶者」「その他の家族」といった2人以上世帯の構成員が労働市場に参入したのと考えられる。様々な要因があると思われるが、リーマンショックで世帯収入が減少し、収入補填や学費を稼ぐために、2人以上世帯の構成員が労働市場に参入して収入を得ようとしていることが、背景の1つにあると類推される。

コロナ禍においても、休業や時短営業などによって世帯収入が減少したため、収入補填や学費を稼ぐために働きたいといった潜在的なニーズがあると考えられる。今後、社会経済活動のレベルが引き上がっていくことが期待される中で、こうした潜在的なニーズが顕在化していく可能性もあり、引き続き、労使のニーズに沿った丁寧なマッチング支援が求められるだろう。

以上、インフロー（新たに非労働力人口となった者の動き）を概観するといった視点から、雇用者、自営業主・家族従業員、非労働力人口の動向を考察してきたが、2021年7月から10月に掛けての動き、2019年12月から2020年4月に掛けての動き、リーマンショック前後の動きについては、各々で共通点があるものの、相違点も多くあり、質が異なる動きであると考えられる。

さらに、前職が自営業主・家族従業員である非労働力人口については、各就業形態における年齢や性別などの構成比の違いによって生じている可能性もあるが、就業形態といったレンズを通してみれば、前職が正規雇用労働者や、前職が非正規雇用労働者と比較し、就業希望者の割合が相対的に低いことが分かった。つまり、労働市場から完全に退出する可能性が高い層である。

非労働力人口化といった課題は、我が国が、コロナ禍の中であっても、国際的なフロントランナーとして、少子高齢化といった構造問題を抱え続けており、その中で、根強い人手不足が続いていることを踏まえれば、労働参加率を高めると同時に、多様な人材の能力発揮が可能となることが肝要といったことであり、労働市場からの退出を検討する自営業主・家族従業員が、雇用者になることで継続就業することのできる選択肢を増やす等、最終的には希望に合致するかはあるが、多様な人材の能力発揮が可能となる機会・場を増やしていくことが重要だと考えられる。

加えて、本レポートでは、非労働力人口に占める就業希望者の割合が低下している要因の1つとして、前職のある非労働力人口であって、過去1年超に離職した者の動向が関連していることが分かった。就業希望を失っているのは、過去1年超に離職した者であり、さらには、潜在労働力人口といったより一層労働力人口に近い縁辺にいる者ではなく、潜在的なマインドの範囲で就業を希望していた人だと考えられる。1つの可能性としては、コロナ禍が長期化する中で、仕事や求職活動からの距離が遠い状況が続き過ぎているため、就業希望自体を失っている可能性が示唆される。非労働力人口は、具体的な求職活動を行っていない者であるが、潜在的な就業希望が不本意に失われることがないように、仕事や求職活動との距離を近づけることのできる前段階での何らかの支援といったことも重要だと思われる。

労働政策研究・研修機構では、新型コロナウイルス感染症の雇用・就業への影響をみるため、関連する統計指標の動向をホームページに掲載しているので、そちらもご覧いただきたい

(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/index.html>)。

(注) 本稿の内容や意見は、執筆者個人の責任で発表するものであり、労働政策研究・研修機構としての見解を示すものではありません。